

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第116期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡掛大輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 野村隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	965,429	925,788	929,876	983,226	1,051,040
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	28,991	23,155	27,892	156,035	140,406
純利益(損失)	百万円	9,530	8,004	11,700	117,901	81,034
純資産額	百万円	394,970	315,443	391,082	481,019	606,484
総資産額	百万円	1,200,117	1,139,011	1,124,225	1,193,056	1,405,402
1株当たり純資産額	円	284.07	234.45	291.81	369.90	466.71
1株当たり純利益 (損失)	円	6.78	5.84	8.72	89.11	62.14
潜在株式調整後 1株当たり純利益 (損失)	円	6.67	5.84	8.53	86.83	61.67
自己資本比率	%	32.91	27.69	34.79	40.32	43.15
自己資本利益率	%	2.30	2.25	3.31	27.04	14.90
株価収益率	倍	58.41	51.03	56.88	6.42	20.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	78,970	69,294	109,575	66,908	87,857
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,602	32,634	40,377	78,228	61,292
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,294	30,009	55,097	4,508	10,186
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	60,983	67,362	81,221	74,563	91,858
従業員数	人	23,064	22,834	22,198	22,916	23,049

(注) 1 連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純利益(損失)の欄には「1株当たり純利益(損失) - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益(損失)の欄には「1株当たり純利益(損失) - 希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益(損失)は米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	百万円	672,576	672,439	663,827	675,431	693,503
経常利益	百万円	23,967	26,750	45,964	64,733	81,032
当期純利益(損失)	百万円	136	8,270	21,709	43,186	47,630
資本金	百万円	78,156	78,156	78,156	78,156	84,070
発行済株式総数	千株	1,409,808	1,409,808	1,409,808	1,340,808	1,299,869
純資産額	百万円	371,785	329,100	383,925	397,954	484,759
総資産額	百万円	943,258	858,893	867,690	861,617	922,838
1株当たり純資産額	円	267.26	244.48	286.35	305.79	372.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	円	0.09	6.03	16.16	32.50	36.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			15.56	31.73	36.11
自己資本比率	%	39.4	38.3	44.2	46.2	52.5
自己資本利益率	%	0.03	2.36	6.09	11.05	10.79
株価収益率	倍	4,400.00	49.42	30.69	17.60	34.91
配当性向	%	6,666.66		37.13	24.62	27.49
従業員数	人	11,857	11,152	9,497	9,301	8,706

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第112期については調整計算の結果希薄化しないため、第113期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張、翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設、翌年12月水処理事業部(現 環境エンジニアリング事業本部)を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場(現 枚方製造所)を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設、同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併、市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクターコーポレーションを設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設し、船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とす。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパS.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業本部の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。
平成17年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社122社及び関連会社25社(平成18年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化などのテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。現在は、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業における当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) 内燃機器関連

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販売42社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販売5社、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、
クボタ機械サービス(株)
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

(2) 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプシステム	ダクタイル鉄管、F Wパイプ[強化プラスチック複合管]、 スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ[保温二重管]、 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、 継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、 セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、排水用鋳鉄管、排水集合管、 ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタルCorp.

(3) 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

主要品目

上下水 エンジニアリング	下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント
環境リサイクル	廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、 廃棄物焼却・溶融プラント、最終処分場水処理プラント、 し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、 産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント
ポンプ	上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、 噴水装置、小水力発電設備
その他	水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント

主な関係会社

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(4) その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造、販売等及び分譲マンションの開発及び販売を行っております。

主要品目

住宅関連	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション
自動販売機	各種飲料用・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動発売機
その他	空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

主な関係会社

(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

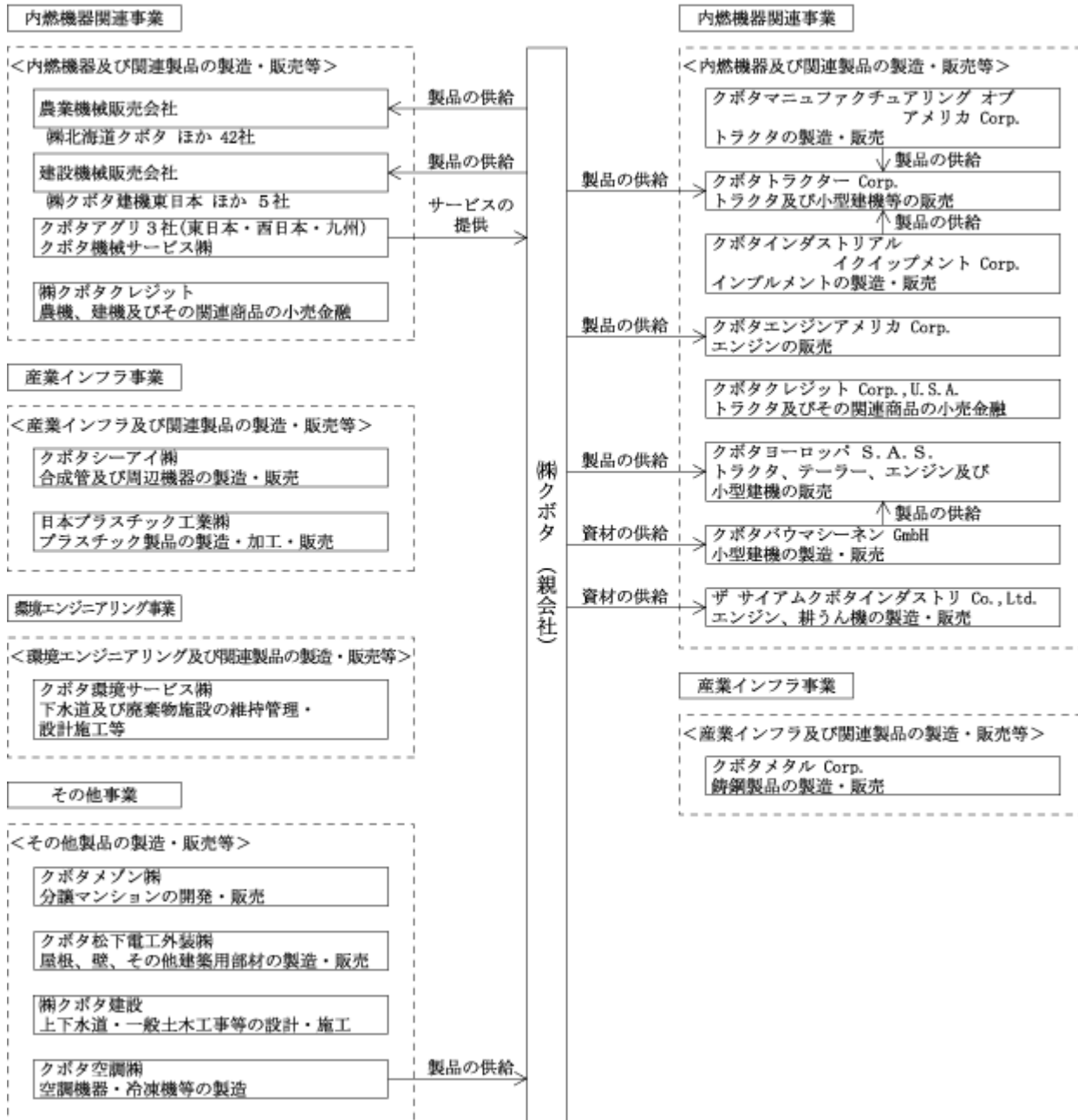
[国内] (株)クボタ建設

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。

国 内

海 外



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃借	営業上の取引他	
					当社役員(人)	当社社員(人)				
[連結子会社]										
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融	(21.1) 72.8	2		有	有		
農機販売 ㈱北海道中央クボタ 他25社	北海道三笠市	130	農業機械等の販売	(9.8) 86.7		1	無	有	当社製品の販売	
建機販売 ㈱クボタ建機北海道 他4社	北海道北広島市	30	建設機械等の販売	100.0		1	有	有	当社製品の販売	
㈱クボタアグリ東日本 他アグリ2社 (西日本・九州)	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進	100.0		6	無	有	当社の販売・サービス業務の代行	
クボタマシナリートレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入	100.0		2	無	有		
クボタ機械サービス㈱	大阪府堺市	100	農業機械関係のサービス	100.0		3	7	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	大阪府堺市	480	農業機械部品、農機関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0		2		無	無	当社への資材の供給
クボタトラクター Corp. (注)4	アメリカカリフォルニア州	千US \$ 37,000	米国におけるトラクタ及び小型建設機械等の販売	(90.0) 90.0		2	1	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカカリフォルニア州	千US \$ 8,000	米国におけるトラクタ及びその関連商品の小売金融	(90.0) 100.0		1	4	無	無	
クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.	アメリカジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタ、インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0		4	1	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカジョージア州	千US \$ 20,000	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0		3	2	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカイリノイ州	千US \$ 10,000	米国におけるエンジン及び部品、アクセサリーの販売	(90.0) 90.0		1	2	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダオンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0			2	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランスアルジャントイユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8		1	2	無	無	当社製品の販売
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツツバイブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械の製造・販売	100.0			3	無	無	当社製品の購入
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリスオックスフォード州	千£ STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0			3	無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、エンジン等の販売	80.0			2	無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S.A.	スペインマドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0			2	無	有	当社製品の販売
クボタトラクタ オーストラリア Pty Ltd	オーストラリアビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0			3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃借	営業上の取引他
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
新台湾農業機械股份有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	68.6		4	無	無	当社製品の販売
久保田農業機械(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千元 146,699	コンバイン及びその部品の 製造・販売	90.0	1	4	無	無	当社製品の購入
ザ サイアムクボタ インダストリー Co.,Ltd.	タイ バトムターニ州	千฿ 208,000	小型ディーゼルエンジンの 製造・販売並びにトラクタの 販売	51.0	4	1	無	無	当社製品の購入
(株)クボタ建設	東京都中央区	1,000	上下水道、一般土木工事 等の設計・施工	100.0	1	1	有	有	当社製品の工事請負・ 施工
クボタ空調(株)	東京都台東区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0		3	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス(株)	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 施設の維持管理・設計施 工・補修工事、薬剤等の 販売並びに水質・大気・ 廃棄物等の分析	100.0			無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業(株)	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	67.0	1		有	無	
(株)九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	(100.0) 100.0			無	有	
(株)クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0		3	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロニック(株)	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0		2	無	有	
クボタベンディング サービス(株)	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0		3	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
(株)クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0		5	無	有	当社製品の工事施工
(株)ケービーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		1	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工(株)	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		2	有	無	当社製品の販売
クボタリテックス(株)	大阪府八尾市	98	廃棄物・再資源化施設の 運転、維持管理、建設並 びにその設備機器の製 作、販売、据付	100.0		1	有	有	当社への資材の供給
クボタ機工(株)	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補 修・メンテナンス	100.0		4	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御(株)	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電 子・情報通信・機械器具 の製作・販売並びに据付 及び設計・開発	100.0		4	無	有	当社への資材の供給
クボタソリッド テクノロジー(株)	東京都中央区	330	コンピュータソフトの開 発・販売	100.0		3	有	有	
クボタシステム開発(株)	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0		1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サービ ス
クボタエイト サービス(株)	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、OA機器販売、旅行 代理店業	(5.0) 100.0		3	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負
平和管財(株)	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保 安警備、不動産取引及び 損害保険の代理業	60.0			無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
ケービーエスクボタ(株)	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸幹線等運輸 に付帯するサービス業、 内航、運送取扱業	100.0			無	有	当社製品の運送・保管
クボタ総合保険 サービス(株)	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び 生命保険の募集に関する 業務	100.0		2	無	有	

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃借	営業上の取引他
					当社役員(人)	当社社員(人)			
クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	塩化ビニル管、ポリオレフィン管及び周辺機器の製造・販売	70.0			有	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0		1	無	無	
P.T.メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 11,460,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0		4	無	無	当社への資材の供給
クボタファイナンス(U.S.A.), Inc.	アメリカ デラウェア州	千US \$ 30,000	海外での資金調達及び在外関係会社への貸付等	(100.0) 100.0		2	無	無	
クボタ U.S.A., Inc.(注)5	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	2	1	無	無	
クボタメゾン(株)	大阪市浪速区	300	分譲マンションの開発・販売等	100.0	1	1	有	有	
クボタ浄化槽システム(株)	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0		1	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
その他42社									
[持分法適用関連会社]									
農機販社(株)秋田クボタ他16社(1社)	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	33.3		2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機(株)	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0			無	無	当社製品の販売
P.T.クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 3,954,950	小型ディーゼルエンジンの製造・販売	48.0		3	無	無	当社製品の購入
江蘇標新久保田工業有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3		2	無	無	
クボタ松下電工外装(株)	大阪市中央区	8,000	屋根、壁、その他建築用部材の製造・販売	50.0	1		無	有	
その他4社(1社)									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 当社の連結財務諸表は米国基準に基づいて作成しているため、連結の範囲も日本基準とは異なります。印の付された持分法適用関連会社は日本基準では子会社に該当します。印に続く()は会社数を表しており、農機販社17社のうち1社が、その他4社のうち1社が、日本基準では子会社に該当することを示しております。

4 クボタトラクター Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高202,034百万円、税金等調整前純利益13,758百万円、純利益8,435百万円、純資産額68,937百万円、総資産額125,841百万円です。

5 クボタ U.S.A., Inc.は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連	12,383
産業インフラ	4,028
環境エンジニアリング	2,563
その他	3,618
全社(共通)	457
合計	23,049

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,706	42.26	20.55	7,585,341

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比6.9%増の1兆510億円となりました。国内では内燃機器関連部門がエンジン、建設機械などの好調により順調に売上を伸ばしたほか、産業インフラ部門も合成管の事業統合、産業用鋳物・素材の増販などにより売上を増加させました。一方、環境エンジニアリング部門は官公需の受注環境の厳しさから売上を減少させ、その他部門も当期初に子会社を売却した影響などにより減収となりました。これらの結果、国内売上高は前期比1.1%減の6,308億円となりました。

他方、海外では内燃機器関連部門の海外売上が高い伸びを持続して全社の成長を牽引しました。北米ではトラクタが堅調に推移したのに加え、エンジン、建設機械が大きく売上を伸ばしました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがいずれも大幅に伸張し、アジアでも稲作用農業機械が急拡大しました。これらの結果、海外売上高は前期比21.7%増の4,202億円となり、海外売上高比率は前期比4.9ポイント上昇して40.0%となりました。

営業利益は前期比30.8%増加して1,135億円となりました。内燃機器関連部門を中心とした増収や官公需関連事業を中心としたコストダウン・固定費削減などの徹底により、原材料価格上昇他の減益要因を吸収し、当社としては初めて1千億円を超える水準に到達しました。また、売上高営業利益率は10.8%となり、これも過去最高を記録しました。他方、継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加や株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ発足に伴い計上した株式会社UFJホールディングス株の株式交換益(159億円)などの増益要因があったものの、前期に計上した厚生年金基金代行返上益(586億円)がなくなったことにより、前期比10.0%減少して1,404億円となりました。また、当期の純利益は前期比31.3%減少して810億円となりました。純利益の大幅減少は、前期の法人所得税が赤字子会社の整理決定に伴い少額になっていたことや、前期に111億円計上されていた非継続事業からの純利益がなくなったことなどによるものです。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は前期比13.1%増加して6,588億円となり、売上高全体の62.7%を占めました。国内売上高は前期比4.0%増の2,673億円となり、海外売上高は前期比20.2%増の3,915億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では主力の農業機械が売上を増加させました。農家数の減少や農家規模の二極化の進行などにより市場自体は盛り上がりを欠きましたが、きめ細かな市場活性化策や変化する農業に対応したソリューション営業活動などを積極的に展開して売上の確保に努めました。他方、建設機械は需要拡大を背景に、安全・快適を追求した世界標準の高品質を武器として、大手レンタル会社向けを中心に売上を伸長させました。また、エンジンも新規顧客の開拓などにより建設機械・産業機械メーカー向けを中心に大幅な増販を達成しました。

海外では、トラクタが主力市場の北米において「米国100万台販売達成記念キャンペーン」の展開などにより着実に売上を伸ばしたほか、欧州でもガーデントラクタの新機種投入や米国で成功を収めたクーティリティ・ビークル(多目的四輪車)の導入などにより大幅な増収を記録しました。また、アジアではタイ市場でのトラクタ、中国市場でのコンバインなど、各種稲作用農業機械がめざましい売上拡大を続けました。建設機械は主力市場の欧州において新機種投入やシェア・アップなどにより大幅な増販を記録し、ミニバックホーの市場認知度が急速に高まりつつある北米においても売上を急伸させました。エンジンも北米及び欧州の大手顧客の好況や新規顧客の開拓、用途の拡大などにより売上を大きく伸ばしました。

産業インフラ

当部門の売上高は前期比11.2%増加して1,897億円となり、売上高全体の18.0%を占めました。国内売上高は前期比7.5%増の1,672億円となり、海外売上高は前期比48.7%増の225億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管が需要減退により減収となりましたが、平成17年4月に当社とシーアイ化成株式会社との間で事業統合を行った合成管が順調に売上を伸ばしました。産業用鋳物・素材は鉄鋼・エネルギー分野での活発な設備投資需要を受けて大きく売上を伸ばしました。また、海外ではダクタイル鉄管の中東向け輸出が堅調に推移し、産業用鋳物・素材も前期を上回る売上を記録しました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は前期比6.1%減少して1,105億円となり、売上高全体の10.5%を占めました。国内売上高は前期比7.4%減の1,055億円となり、海外売上高は前期比32.4%増の50億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、公共投資予算の削減が継続するなか、需要の減退と販売価格の下落が同時に進行し、極めて厳しい事業運営をせまられました。主力事業のうち、上下水エンジニアリングは増収を確保しましたが、ポンプは若干の減収となり、環境リサイクルは大きく売上を落としました。他方、海外ではポンプ、液中膜を中心に順調に売上を伸ばしました。

その他

当部門の売上高は前期比18.0%減少して921億円となり、売上高全体の8.8%を占めました。国内売上高は前期比18.6%減の908億円となり、海外売上高は前期比65.5%増の12億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

電装機器は売上を伸ばしましたが、自動販売機は微かながら減収となり、空調機器、工事、浄化槽、マンションも売上を落としました。さらに、当期初に子会社を売却した影響もあって、部門全体の売上高は前期を大幅に下回りました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は前期比ほぼ横ばいの6,591億円となりました。国内市場では内燃機器関連部門及び産業インフラ部門が売上を伸ばしたものの、公共投資予算の削減の影響などから環境エンジニアリング部門が減収となりました。また、その他部門は当期初に子会社を売却した影響などで大きく売上を減少させました。輸出についてはダクタイル鉄管が中東向けの売上を伸ばしたのに加え、産業用鋳物・素材も鉄鋼・エネルギー産業向けの売上を伸ばしました。

北米

売上高は前期比17.6%増加して2,731億円となりました。米国ではトラクタ、建設機械が順調に販売を伸ばしたほか、エンジンも供給先のメーカーの好況により大きく売上を伸ばしました。また、カナダではトラクタ、建設機械の増加に加え新用途向けエンジン(トレーラ補助電源)などの売上拡大により増収となりました。

その他

売上高は前期比29.5%増加して1,189億円となりました。欧州ではドイツ、フランス、英国を中心にトラクタ、建設機械の新機種投入やエンジンの拡販により売上を伸ばしました。アジアではタイ、中国で稲作用農業機械の売上を急伸させたほか、豪州でもトラクタ、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)の新製品投入などにより売上を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは879億円の収入(前期比209億円の収入増)となりました。前期に比べ純利益は大幅に減少しましたが、その主要因である前期の厚生年金基金代行返上益は現金収支を伴わない損益であるため、キャッシュ・フローには影響していません。営業活動によるキャッシュ・フローの収入増は主として事業の拡大や収益力の向上を反映したものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは613億円の支出(前期比169億円の支出減)となりました。前期に比べ北米での小売金融債権の回収・売却による収入が増加したこと、土地や有価証券の売却収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出減となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは102億円の支出(前期比147億円の支出増)となりました。短期借入金を中心として有利子負債の増加を抑制したこと、増配を実施したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末から173億円増加して919億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	682,028	14.6
産業インフラ	191,942	7.2
環境エンジニアリング	111,849	6.6
その他	106,621	16.0
合計	1,092,440	7.0

(注) 1 金額は販売額をもって計上しております。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業インフラ	142,861	11.8	41,283	35.7
環境エンジニアリング	84,502	10.2	59,157	11.3
その他	53,753	7.8	18,415	19.2
合計	281,116	10.6	118,855	0.9

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	658,776	13.1
産業インフラ	189,708	11.2
環境エンジニアリング	110,479	6.1
その他	92,077	18.0
合計	1,051,040	6.9

(注) 1 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前期、当期ともありません。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、成長性と収益性、そして安定性を兼ね備えた企業として中・長期的な発展を実現していくため、下記の課題解決に取り組んでおり、それに必要な諸施策を強力に推進しております。

(1) 海外での事業展開の加速

内燃機器関連部門の海外事業は、当社の成長原動力であると同時に、最大の利益基盤でもあります。当社は、新製品の開発、周辺市場の開拓、生産能力の増強、販売網の拡充など事業のあらゆる局面で資源の重点的投入を進めており、ブランド力の強化とシェア・アップを通じて一層の事業拡大に努めております。今後も事業環境の変化などに迅速かつ的確に対応しつつ、そのスピード・アップを推し進めていきます。

製品面では世界的な競争力を有する小型ディーゼル・エンジンと高水準を誇る各種車輛技術を組み合わせ、トラクタ、建設機械、稲作用作業機、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)などの新機種開発を積極的に進めるとともに、ディーゼル・エンジンの外販拡大や周辺分野での新製品開発にも注力して事業領域の拡大を図っていきます。

地域的には従来以上にワールドワイドな展開を目指していきます。現在の主力市場である北米・欧州において、製品・サービス供給体制の一層の拡充に努める一方、急速な市場拡大が期待されるアジアにおいては、タイ、中国などを中心に生産・販売拠点の整備を強力に推進していきます。

また、現在当社は海外事業の急速な拡大に対応するため、国内外においてエンジン、トラクタ、建設機械、コンバインなどの生産能力増強に向けての広範な設備投資に着手しております。これらの投資案件を迅速かつ順調に立ち上げることが当面の重要課題となっております。

(2) 官公需関連事業の再構築

国内公共投資の継続的減少により、当社の官公需関連事業(産業インフラ及び環境エンジニアリング)は極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は悪化の続く市場環境を一時的ではなく構造的な問題として認識しており、これへの抜本的な対応を図るべく事業構造の再構築に取り組んでいます。需要減退や販売価格低下に対応して大幅なコストダウン・生産性向上に挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業体質への変革を強力に推進しております。

産業インフラ部門では、こうした活動が着実な成果を挙げており、収益力の強化が徐々に進みつつあります。しかし、環境エンジニアリング部門については、予想を上回るスピードで市場環境悪化や競争激化が進行したため、事業構造の改革が環境の変化に追いつかない状況になっております。今後は、変化の方向やスピードを的確に見極め、それらを取捨する形での競争力強化に努めていきます。当社の有する資源や事業の強み弱みなどを十分に分析・把握したうえで、内燃機器関連部門で培ってきたものづくり技術・開発技術を水平展開することによって、徹底的コストダウン、他社技術との差別化、提案営業力の強化などを推し進めていきます。なお、今後の市場としては特に民需市場及び海外市場の開拓に力を注ぐこととし、現在の官公需依存型事業構造から、公共投資の動向に左右されない民需型事業構造へのシフトを図っていきます。

(3) C S R 経営の推進

当社が持続的に成長・発展を遂げていくためには、業績面での努力を継続するだけでなく、各ステークホルダーから寄せられる様々な期待・信頼に対して、しっかりと応え続けていくことが必要です。社会と調和しつつ、その発展に責任をもって貢献していける企業でなくてはなりません。当社はそうした認識のもと、C S R (社会的責任) 経営の徹底を最重要課題のひとつに掲げており、経営のあらゆる局面でこれを強く意識した企業行動を心がけております。

当期は、C S R の観点から「社是」「行動憲章」「行動基準」などの見直しを行い、本年4月にそれらの内容を一新して時代に合った新たなクボタグループの理念・行動規範を構築しました。今後はこれら理念・行動規範について社内への徹底を図るとともに、グループ全体の企業活動のなかで着実に実践していくことに努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷が当社製品の市場を縮減させ、経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社の製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の動向が売上に影響を与える可能性があります。また、減反や農業基本法改正等の農業政策の動向が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により悪影響を被る可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動、とりわけ円高が当社の売上を減少させ、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。当社は海外に複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われております。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えています。そのようなリスクは経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度、長期契約における収益認識に関して見積りを行っております。しかし、これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否かなどに影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合、当社の関連マーケットでの競争力が損なわれ、投資に対するリターンが予想を下回り、結果として収益性が悪化する可能性があります。

(6) 新規・周辺事業の成否

当社は事業構造改革の一環として、新市場での事業展開や現行事業周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業が多く競争も厳しいことが多いため、必要な人材が得られない場合や適切な製品を開発・市場投入する能力等が獲得できない場合が考えられます。そうした場合には当社の財政状態等が悪化するリスクがあります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後、環境規制の強化が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があり、それが当社の経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれら環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(11) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わってまいりました。それらの製造に携わった(元)従業員や製造事業所周辺の住民のアスベスト健康被害に関連して、将来環境修復費用や健康被害にあった人への支払を含む費用が発生したり、訴訟が提起されたりする可能性があります。もし、それらの費用が多額になったり、訴訟の結果が当社に不利になった場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜などにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた場合には製品の製造・物流・販売活動等に影響が生じるおそれがあり、その程度によっては経営成績の悪化を招く可能性があります。また、日本は台風の通過も頻繁であり、強力な台風によって主要な生産拠点が被害を被った場合には、事業上甚大な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術導入契約の内容	契約期間
株式会社クボタ	プロライオン B.V.	オランダ	自動搾乳システムに関する製造法、使用及び販売権	自 平成6年1月4日 至 平成18年6月30日
株式会社クボタ	オムニウム デュ トリットモン エ デュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセス	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
株式会社クボタ	ジョージフィッシャー パイピング システムズ,Ltd.	スイス	電気融着継手に関する技術	自 平成9年8月4日 至 平成19年8月3日
株式会社クボタ	フィシア バブコック エンバイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設 備とボイラ設備に関する技 術	自 平成10年10月22日 至 平成20年10月21日 (1年ごとの自動延長 条項あり)
株式会社クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成技術	自 平成14年3月20日 至 平成19年12月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 技術援助契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
株式会社クボタ	オナン Corp.	アメリカ	空冷ガソリン・エンジンの 組立・製造法及び販売権	昭和62年10月8日締結 契約期間は商業生産開 始日より10年間 (5年ごとの延長条項 適用中)
株式会社クボタ	大同工業株式会社	大韓民国	コンバインの組立・製造法 及び販売権 田植機の組立・製造法及び 販売権	自 平成3年9月2日 至 特許権の失効日 自 平成5年4月22日 至 特許権の失効日
株式会社クボタ	バジャジオート Ltd.	インド	液冷式単気筒ディーゼル・ エンジン「0C95」の製造法 及び販売権	平成7年3月10日から 12年間または商業生産 開始日より7年間のい ずれか早い日まで

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(3) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成18年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 7 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は事業部門に所属する研究開発組織を中心に推進されております。36部門に及ぶ研究部・技術部などの研究開発組織が事業に直結した製品、技術の開発を通じて、各々の事業の強化・拡大に努めております。

当期の研究開発費は227億円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発成果の概要は次のとおりです。なお、その他部門及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究などの費用は合わせてその他・全社として分類しております。

(1) 内燃機器関連

北米向けトラクタ「M40シリーズ」(50～95馬力)の開発

ボディー先端下部が突き出たスラントノーズの斬新なデザインを誇る北米向けトラクタを開発しました。電子パネル、湿式クラッチ、油圧シャトルトランスミッションの採用と、操作レバーの右側への集中配置により操作性・作業性を向上させました。また、キャabinは丸みを帯びたエッグシェル形状のデザインとしてコンパクトでありながら広い居住空間を実現しました。さらに、マフラーをキャbinコーナーポスト部に配置して作業視界も改善させました。

ニューエアロスターウイットシリーズコンバインの開発

刈り取り部の地面への突っ込みを抑制する機構により、ほ場進入時の細かなレバー操作を不要にした業界初の「楽刈フィット」機能を採用したコンバインを開発しました。また、このシリーズのコンバインは刈り取り部サイドオープン機構を標準装備しているため、ベルト交換が容易になるなどメンテナンス性も向上しております。

ミニバックホー「キングレヴCEバージョン」の開発

エンジンを停止させた後でもケットを下ろして機体の安定性を確保できるアキュムレータ(蓄圧装置)を装備するなど、世界水準の高い安全機能を国内向け製品で標準化した後方小旋回機シリーズのミニバックホーを開発しました。世界で最も厳しいとされる欧州基準を超える安全基準に対応しており、機械の転倒時にシートベルトを装着したオペレーターを保護する4本支柱のキャノピ(天蓋)やキャbinを採用しております。

当事業部門に係る研究開発費は173億円です。

(2) 産業インフラ

新工法の「SGE工法」の開発

建築用基礎杭の支持力を約2倍に高めて施工費の低減に貢献する「SGE工法」を開発しました。業界で初めて水圧式の先端拡大掘削装置を採用して工期短縮を実現するとともに、拡大・硬化した杭先端部が杭支持力を従来比約2倍に高めることにより杭本数の大幅削減(最大で半減)を可能にしました。工期短縮と杭本数削減により、施工費の約40%削減が可能となります。

当事業部門に係る研究開発費は19億円です。

(3) 環境エンジニアリング

「膜型メタン発酵ユニット」の開発

焼酎廃液を微生物の力でメタン発酵処理して減量し、そこから得られたバイオガスを燃料に利用するシステムを開発しました。独自開発の膜を用いてメタン菌を高濃度に濃縮・維持することにより、設備の大幅な小型・省スペース化を実現するとともに、アンモニアなどの発酵阻害物質を分離除去することによって設備の連続運転も可能にしました。

当事業部門に係る研究開発費は11億円です。

(4) その他・全社

ディスポーザ対応浄化槽の開発

担体流動方式を採用して微生物を高密度に維持することによって小型化を実現した戸建住宅向けディスポーザ対応浄化槽を開発しました。これは破碎された生ゴミを生活排水とともに処理する浄化槽であり、窒素まで処理できる高度な処理性能を有しながら製品構造のシンプル化や製造コストの低減によって低価格化を実現しております。

当事業部門に係る研究開発費は24億円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されております。当社は連結財務諸表を作成するに際して以下の項目において見積りを使用しております。これらの見積りは定期的に見直されておりますが、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

たな卸資産

販売中の不動産は市場価格を基に算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。開発予定、開発中の不動産については、減損の必要のない限り取得原価により評価しておりますが、当該資産の簿価がかかる資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しております。その減損額は簿価と公正価額の差によって測定されます。住宅市場の市況が現在の予想を下回れば追加的な減損が発生する可能性があります。

有価証券

当社の保有する負債証券と市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類されております。市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損額として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には追加的な減損を認識する可能性があります。

貸倒引当金

受取手形、売掛債権について、債務者の財政状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の計画に依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低くなった場合には繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

長期性資産の減損

使用目的で保有する長期性資産の価値が簿価まで回復することが困難と判断され、割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回る場合には長期性資産の簿価が公正価額を上回る部分について減損を認識しております。なお、公正価額は主として当該資産に内在するリスクを反映した割引率を用いて予想されるキャッシュ・フローを割引計算する方法により測定しております。経営環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが減少すれば追加的な減損を認識する可能性があります。

退職一時金及び退職年金

退職給付債務及び退職年金費用は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、平均的な昇格時期、死亡率、長期期待収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、每期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件を変更した場合、未払年金等及び将来の退職年金費用に影響を及ぼします。

当社は期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務が年金資産のいずれか大きい額の20%を超える部分は一括して償却しております。また10%超で20%以内の部分は、従業員の平均残存勤務年数(約15年)で除した金額を償却しております。従って、多額の未認識数理計算上の差異が発生した場合、翌期の退職年金費用に大きな影響を与える可能性があります。

当社は割引率を決定するために市場の利子率を考慮しております。当社は平成16年度及び平成17年度の割引率を2.5%に設定しております。割引率を仮に0.5%低下させた場合、当期末の退職給付債務は約83億円増加します。

当社はポイント制の下での退職給付債務の計算において、職種ごとの平均的な昇格時期の仮定を用いております。平均的な昇格時期を算定するために従業員の現在の年齢・職位、定年となる年齢、過去の経験値を考慮しております。

また、年金資産の長期期待収益率については過去5年から10年の運用実績を基に現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオを考慮して決定しております。運用は投資顧問会社と信託銀行により行われており、主として公社債と株式に投資されております。当社は長期期待収益率を平成16年度は3.5%、平成17年度は3.0%に設定しております。過去10年の年金資産の実際収益は年率3.1%であり、また、平成17年度以降、年金資産は年率1.0%の収益が見込まれる公社債55%と年率5.5%の収益が見込まれる株式45%の投資構成で運用する方針です。長期期待収益率を0.5%低下させた場合、平成18年度の退職年金費用は約5億円増加します。

平成13年6月、日本政府は確定給付企業年金に係わる法律を新しく制定し、平成14年4月1日に施行しました。この法律のもとでは厚生年金基金の代行部分に関して、その債務と対応する資産を国へ返上することが可能となりました。そこで当社は代行部分に係る将来支給義務免除申請を行い、平成15年1月30日に厚生労働大臣より認可を受けました。その後、平成16年9月1日には過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に当該代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還を完了しました。この一連の事象については財務会計基準審議会(FASB)発生問題討議委員会(EITF)報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」に従って代行返上が完了した平成16年度に会計処理を行いました。連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益(費用)に区分掲記するとともに、移管した累積給付債務と退職給付債務の差額11,111百万円(益)及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額13,366百万円(損)の純額2,255百万円を営業費用(売上原価1,511百万円、販売費及び一般管理費744百万円)に計上しました。

長期契約における収益認識

工事進行基準により長期契約の収益を認識しております。当社は個々の契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断しています。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価対原価法)を使用しております。

一般的には成果基準による測定法が工事の進捗を計測するには最適と考えられておりますが、当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっており成果基準では適切な計測ができないため投入基準による測定法を使用しております。当社は工数、労務費、機械稼働時間、材料投入量等いくつかの投入基準による測定法と比較して原価対原価法がより適切であると考えております。

(2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)資金の源泉及び流動性

基本方針

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等です。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、売掛債権の証券化、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

金融機関からの借入については、短期借入と長期借入を併用しており、当期末の残高では、短期借入金が1,322億円、長期借入金(一年内返済分を含む)が2,020億円となっております。また、当期末の残高の加重平均利率は、短期借入金が4.0%、長期借入金が2.3%となっております。

当社は米国において売掛金と金融債権の証券化プログラムを設定しております。この証券化は当社の影響から独立した証券化のための信託会社を通じて実施されており、証券化プログラムに利用された売掛金及び金融債権はすべてオフバランスシートとなっております。ただし、当社は前期より金融債権の証券化による資金調達を、同債権を担保とした借入に切り替えました。

コミットメントラインについては、親会社が200億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。当社は社債の発行を多額の長期資金調達のための重要な手段と位置付けており、その機動的な活用を図っております。当期は、国内市場で総額200億円の普通社債を発行し、その資金を借入金の返済等に充当しました。コマーシャル・ペーパーについては、親会社が1,000億円の発行枠を有しておりますが、当期末の発行残高はありません。

当社は国内子会社を対象にグループファイナンスを実施しており、「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じてグループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率化を図っております。なお、海外子会社については、それぞれが事業運営に十分な金額のクレジットラインを保持しております。

上記のとおり、当社は多種多様な資金調達手段を有しており、現在のところ当社の事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。

当社はバランスシートの健全性を保つために、販売金融関連以外の有利子負債を対象に、その残高削減に取り組んでおります。当社は製品販売を促進するために販売金融サービスを提供していますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものであるため、削減の対象とはしておりません。当期末の販売金融関連を除く有利子負債残高は前期末比434億円減少して1,148億円となり、有利子負債全体の残高は前期末比301億円増加して3,343億円となりました。3,343億円のうち、3,143億円は金融機関からの借入、200億円は社債による調達です。なお、当社の有利子負債は主に日本円と米ドルで調達されており、その資金用途についての制約はありません。

資産・負債・資本

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比2,123億円増加して1兆4,054億円となりました。流動資産は短期金融債権、たな卸資産及びその他の流動資産等の拡大により829億円増加して7,582億円となりました。短期金融債権とたな卸資産の増加は、主として海外市場での売上拡大によるものです。たな卸資産回転率は0.3回低下して6.3回となりました。投資及び長期金融債権は、その他の投資と長期金融債権の拡大により、前期末比1,348億円と大幅に拡大して3,743億円となりました。その他の投資の拡大は株価上昇に伴う有価証券含み益の増加によるものであり、長期金融債権の増加は米国での事業拡大と債権売却の抑制によるものです。有形固定資産は前期末比66億円増加して2,264億円となり、その他の資産は119億円減少して465億円となりました。その他の資産の減少は有価証券含み益の増加に伴って、長期繰延税金資産が大幅に減少したことによるものです。

(b) 負債

負債は有利子負債やその他の固定負債の増加により、前期末比796億円増加して7,700億円となりました。有利子負債の増加は金融債権の増加に対応するものであり、その他の固定負債の増加は有価証券含み益の拡大に伴う長期繰延税金負債の増加によるものです。

(c) 少数株主持分

少数株主持分は前期末比73億円増加して289億円となりました。これは特に海外子会社の業績が好調であったことに加え、当期からクボタシーアイ㈱(当社70%出資)が新たに連結対象子会社となったことによるものです。

(d) 資本

株主資本は前期末比1,255億円増加して6,065億円となりました。純利益の積み上がり、有価証券の未実現損益を中心とするその他の包括損益累計額の増加、転換社債の株式への転換などにより当期末の株主資本は大幅に拡大し、株主資本比率は前期末から2.9ポイント上昇して43.2%に達しました。

当社は、資本効率の向上を目指し、平成13年12月より自己株式の買付を実施しており、当期は1,629万株(149億円)の自己株式を取得する一方、平成17年6月末に3,900万株(209億円)、平成18年3月末に1,730万株(154億円)、計5,630万株(363億円)の自己株消却を実施しました。これらの買付には営業活動から得られたキャッシュ・フローを充当しました。なお、当社は今後も自己株式の買付を継続していく予定です。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、増大する需要に対応するための増産、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に必要な新規事業・新製品の開発投資を中心に実施しております。また、省エネ、リサイクル、環境保全、安全衛生等にかかる投資についても積極的に取り組んでおります。

平成17年度の設備投資金額は33,805百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)	前年同期比 (%)
内燃機器関連	17,482	25,482	145.8
産業インフラ	1,823	3,585	196.7
環境エンジニアリング	358	389	108.7
その他	1,388	1,479	106.6
計	21,051	30,935	147.0
全社	5,046	2,870	56.9
合計	26,097	33,805	129.5

金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

内燃機器関連

国内ではディーゼル・エンジンの増産投資及び大型コンバインの生産体制整備のための投資を行いました。また、海外では新会社クボタインダストリアル イクイップメント Corp. の工場を竣工しました。これにより好調な北米市場におけるトラクタ用インプレメントの増産体制を整えました。

産業インフラ

産業用鋳物・素材における環境保全投資、及びダクティル鉄管生産設備の合理化・新機種対応投資を中心に行いました。

平成17年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は、平成16年度2,311百万円、平成17年度3,354百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成17年度末における主要な設備は次のとおりです。

なお、下記の表の金額には消費税等は含まれておりません。また、帳簿価額の「機械装置及びその他」には機械装置のほか、工具器具備品、車両運搬具を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 圧延用ロール FWパイプ	2,738	5,197	(37) 463	2,664	260	10,859	770
京葉工場 (千葉県船橋市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 スパイラル鋼管	4,440	5,104	(15) 561	14,846	171	24,561	613
恩加島工場 (大阪市大正区)	産業インフラ	鋳鉄鋳物	1,547	2,149	(1) 88	54	193	3,943	318
堺製造所 (大阪府堺市)(注)2	内燃機器関連	農業機械 エンジン	3,834	4,467	(12) 421	1,831	231	10,363	1,812
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	内燃機器関連	農業機械	882	1,715	154	220	39	2,856	469
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	3,201	4,642	(20) 334	1,426	39	9,308	682
堺臨海工場 (大阪府堺市)	内燃機器関連	エンジン	3,590	2,876	160	5,966	125	12,557	180
枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング	建設機械 鋳鋼品・バルブ ポンプ	2,664	2,988	306	672	232	6,556	992
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	その他	浄化槽	946	242	222	1,376	58	2,622	80
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	その他	電装機器	611	220	38	661	6	1,498	227
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	その他	自動販売機	1,040	434	85	2,315		3,789	180
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注)3	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング その他 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	21,766	1,153	(3) 2,302	34,344	803	58,066	2,383

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約22億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には茨城県神栖市226千㎡他 計762千㎡の工場用地、

兵庫県尼崎市40千㎡他 計358千㎡の物流及び営業拠点用地、

兵庫県伊丹市27千㎡他 計464千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ(株)	本社・支店 (大阪市浪速区他)	産業インフラ	合成管	84	3,693	(331)		169	3,946	669

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	内燃機器関連	管理業務及び 販売業務等	4,163	1,094	560	1,615	227	7,099	496
クボタマニユファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ・ インブルメント	2,955	4,716	611	179	1,393	9,243	562

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

平成18年度の設備投資予定額は約500億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当する予定にしております。

平成17年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田農業機械(蘇州) 有限公司(中国江蘇省)	内燃機器関連	作業機事業 中国新生産拠点設立	1,720	-	H17/10	H18/11

(2) 拡充

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱クボタ堺製造所、恩 加島工場、筑波工場、 堺臨海工場(大阪府堺 市他)	内燃機器関連	立型ディーゼル・エンジン増産 及び新機種対応設備	7,950	-	H18/ 1	H19/10
㈱クボタ筑波工場(茨 城県つくばみらい市)	内燃機器関連	工場建屋の増築	3,400	39	H18/ 1	H18/10
㈱クボタ枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連	建設機械生産体制の再構築	1,650	-	H18/ 5	H19/ 5
クボタマニュファク チャリング オブ アメリカ Corp. (アメ リカ ジョージア州)	内燃機器関連	生産体制の再構築	1,570	-	H17/10	H18/11

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,931,000,000
計	1,931,000,000

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社が発行する株式の総数は同日をもって56,300,000株減少し、1,874,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,299,869,180	1,299,869,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	
計	1,299,869,180	1,299,869,180		

(注) 東京、大阪の各証券取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日 (注) 1	69,000	1,340,808		78,156		67,159
平成17年6月30日 (注) 1	39,000	1,301,808		78,156		67,159
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (注) 2	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057
平成18年3月31日 (注) 1	17,300	1,299,869		84,070		73,057

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 転換社債の株式への転換によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		129	52	888	445	7	44,693	46,214	
所有株式数 (単元)		731,774	14,418	66,882	324,137	13	158,567	1,295,791	4,078,180
所有株式数 の割合(%)		56.47	1.11	5.16	25.02	0.00	12.24	100.00	

- (注) 1 自己株式23,271株は「個人その他」欄に23単元及び「単元未満株式の状況」欄に271株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	137,454	10.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	117,769	9.06
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	97,705	7.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	85,188	6.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	72,304	5.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	49,360	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	34,620	2.66
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	23,315	1.79
クボタファンド(従業員持株会)	大阪市浪速区敷津東1-2-47	21,069	1.62
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区有楽町1-1-2)	20,443	1.57
計		659,228	50.71

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口10,386千株及び住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式には、みずほ信託銀行再信託分・みずほコーポレート銀行退職給付信託口40,851千株及びみずほ銀行退職給付信託口28,388千株が含まれております。
- 4 当社はJ Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成18年4月14日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成18年3月31日現在で下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
J Pモルガン信託銀行株式会社	66,793	5.14
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	403	0.03
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,893	0.15
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー)リミテッド	3,469	0.27
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	40	0.00
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	6,644	0.51
計	79,242	6.10

なお、上記保有者のうちジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されておりますが、他の保有者については証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されております。

- 5 当社はパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成18年4月10日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成18年3月31日現在で下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,480	0.11
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	18,907	1.45
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	14,704	1.13
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	7,772	0.60
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ オーストラリア・リミテッド	740	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	8,296	0.64
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・ リミテッド	102	0.01
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,408	0.11
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,022	0.08
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券) (パークレイズ・キャピタル証券会社)	1,300	0.10
パークレイズ・キャピタル・インク	1,059	0.08
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・ リミテッド	71	0.01
計	56,861	4.37

なお、上記保有者のうちパークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)(パークレイズ・キャピタル証券会社)及びパークレイズ・キャピタル・インクについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されておりますが、他の保有者については証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 23,000 相互保有株式 普通株式 970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,294,798,000	1,294,798	
単元未満株式	普通株式 4,078,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,299,869,180		
総株主の議決権		1,294,798	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東 1 - 2 - 47	23,000		23,000	0.00
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295 - 38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町 1 - 9 - 12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16 - 1	100,000		100,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発 4 - 209	74,000		74,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野 1 - 114 - 1	5,000		5,000	0.00
株)三重クボタ	四日市市新正 2 - 16 - 13	63,000		63,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267 - 2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	周南市慶万町 6 - 38	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間 1 - 11 - 36	537,000		537,000	0.04
株)佐賀クボタ	佐賀市堀川町 1 - 14	29,000		29,000	0.00
計		993,000		993,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月24日決議)	10,000,000	6,500,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000,000	6,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 経営環境、会社の財政状態、株価動向等を総合的に勘案したため、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月16日決議)	10,000,000	7,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,087,000	7,117,512,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,913,000	382,488,000
未行使割合(%)	19.1	5.1

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月16日決議)	10,000,000	10,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,100,000	7,638,300,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,900,000	2,861,700,000
未行使割合(%)	19.0	27.3

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	56,300,000	36,335,552,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

当期の期末配当金は上記基本方針に基づき1株当たり6円としました。これにより、中間配当金(1株当たり4円)と合わせた年間配当金は1株当たり10円となります。

今後は、さらに事業構造の改革を推進し、企業体質の強化を図りつつ収益力を高めることにより、配当の維持・向上に努めます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成17年11月4日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	530	444	517	596	1,295
最低(円)	308	280	260	446	517

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	849	979	1,073	1,126	1,156	1,295
最低(円)	733	854	922	930	1,013	1,057

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		幡掛 大輔	昭和16年 6月29日生	昭和39年4月 平成10年12月 11年6月 13年6月 15年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現在)	45
代表取締役副社長	機械事業本部長、 機械海外本部長	林 守也	昭和19年 5月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 13年6月 13年10月 14年1月 15年4月 15年4月 16年4月 16年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社トラクタ事業部副事業部長 当社機械海外本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社トラクタ事業部長 当社専務取締役就任 当社機械事業本部長(現在) 当社代表取締役副社長就任(現在)	29
専務取締役	東京本社担当、 産業インフラ事業 本部長	藤尾 嘉博	昭和19年 9月6日生	昭和42年4月 平成12年6月 13年6月 13年6月 14年4月 14年6月 14年10月 15年4月 15年4月 15年4月 15年12月 16年4月 16年4月 16年6月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社電装機器事業部長兼久宝寺工場長 当社取締役就任 当社人事労政部副担当 当社人事部副担当 当社人事部担当 当社環境安全部副担当 当社常務取締役就任 当社秘書広報部担当 当社安全衛生推進部担当 当社住宅建材事業統括部担当 当社専務取締役就任(現在) 当社産業インフラ事業本部長(現在) 当社産業インフラ事業本部統括部長 当社東京本社担当(現在)	22
専務取締役	環境管理部・C S R推進部・秘書広 報部担当、コンプ ライアンス本部長	福田 俊弘	昭和20年 10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 15年3月 15年4月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業統括部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社作業機事業部長 当社常務取締役就任 当社コンプライアンス本部担当 当社環境管理部担当(現在) 当社業務部担当 当社専務取締役就任(現在) 当社C S R推進部担当(現在) 当社コンプライアンス本部長(現在) 当社秘書広報部担当(現在)	39
専務取締役	品質・ものづくり 統括部担当、 産業インフラ事業 本部副本部長、 産業インフラ事業 本部製造統括本部 長	益本 康男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 平成13年10月 14年6月 15年4月 16年4月 16年4月 16年6月 17年1月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社産業インフラ事業本部製造統括本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社ものづくり推進部担当 当社産業インフラ事業本部購買部長 当社品質・ものづくり統括部担当(現在) 当社産業インフラ事業本部副本部長(現在) 当社専務取締役就任(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	業務部・人事部・安全衛生推進部・東京業務部担当	西口 芳治	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 15年6月 15年6月 15年6月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 17年4月 18年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社空調事業部担当 当社経営企画部担当 当社財務部担当 当社浄化槽事業部担当 当社住宅建材事業統括部担当 当社P V事業推進部担当 当社秘書広報部担当 当社常務取締役就任(現在) 当社人事部担当(現在) 当社安全衛生推進部担当(現在) 当社業務部担当(現在) 当社東京業務部担当(現在)	21
常務取締役	技術開発推進部担当、機械研究本部長	篠原 栄作	昭和22年8月25日生	昭和49年4月 平成13年10月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械研究本部副本部長兼車両技術統括部長 当社取締役就任 当社機械研究本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社技術開発推進部担当(現在)	18
常務取締役	環境エンジニアリング事業本部長	伊澤 宣夫	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 平成13年6月 15年6月 17年4月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社ポンプ事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在) 当社環境エンジニアリング事業本部副本部長 当社環境エンジニアリング事業本部長(現在)	12
常務取締役	エンジン事業部長	田畑 芳彦	昭和21年3月23日生	昭和51年12月 平成15年10月 16年6月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社エンジン事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	19
常務取締役	機械営業本部長	植田 和伸	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 17年4月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社関連商品事業部担当代行兼機械営業管理部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社農業施設事業部担当 当社機械営業本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在)	18
取締役	鉄管事業部長	大城 徳治	昭和22年7月25日生	昭和47年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 16年6月 17年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社人事部・安全衛生推進部担当代行 当社取締役就任(現在) 当社人事部担当 当社安全衛生推進部担当 当社鉄管事業部長(現在)	12
取締役	品質・ものづくり統括部副担当、機械製造本部長、堺製造所長	片山 盛光	昭和23年1月17日生	昭和38年4月 平成15年4月 16年4月 16年6月 16年6月 17年1月	久保田鉄工株式会社入社 当社堺製造所長(現在) 当社機械製造本部長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社ものづくり推進部副担当 当社品質・ものづくり統括部副担当(現在)	23
取締役	トラクタ事業部長	利國 信行	昭和26年1月30日生	昭和48年4月 平成16年4月 16年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社トラクタ事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	11
取締役	浄化槽事業部・経営企画部・財務部担当	奈良 廣和	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成17年4月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年10月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 当社取締役就任(現在) 当社空調事業部担当 当社浄化槽事業部担当(現在) 当社住宅建材事業統括部担当 当社P V事業推進部担当 当社財務部担当(現在) 当社経営企画部担当(現在)	14
取締役	作業機事業部長	北岡 正好	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	クボタトラクター Corp. 社長	富田 哲司	昭和25年 3月6日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月 久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	7
取締役	筑波工場長	木股 昌俊	昭和26年 6月22日生	昭和52年4月 平成13年10月 17年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長(現在) 当社取締役就任(現在)	15
取締役	建設機械事業部長	塩路 伸世	昭和24年 4月11日生	昭和48年4月 平成17年4月 18年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社建設機械事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	2
取締役	鋳鋼事業部長	鳥越 猛	昭和25年 4月8日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社鋳鋼事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	11
取締役	空調事業部長	坂本 悟	昭和27年 7月18日生	昭和51年4月 平成18年4月 18年6月 18年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部長(現在) クボタ空調株式会社社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	4
取締役	上下水エンジニアリング事業部長	岩部 秀樹	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 平成18年4月 18年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社上下水エンジニアリング事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	9
監査役 (常勤)		隅蔵 奨	昭和18年 7月1日生	昭和42年4月 平成14年4月 15年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社経営企画部 当社監査役就任(現在)	29
監査役 (常勤)		前田 淳一	昭和20年 5月23日生	昭和47年9月 平成15年4月 15年6月 17年6月 久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	17
監査役 (常勤)		水野 譲	昭和23年 1月21日生	平成12年10月 12年10月 16年7月 17年6月 松下電器産業株式会社財務部長 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社 社長(非常勤) 松下電器産業株式会社上席理事財務・IR担当 当社監査役就任(現在)	
監査役 (非常勤)		岨野 倂介	昭和9年 5月10日生	平成8年8月 13年4月 15年6月 16年4月 大阪高等裁判所部総括判事 四天王寺国際仏教大学教授 当社監査役就任(現在) 北陸大学法学部客員教授(現在)	6
監査役 (非常勤)		末川 義郎	昭和12年 9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月 監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授(現在) 当社監査役就任(現在)	4
計					413

(注) 監査役のうち、水野譲氏、岨野倂介氏及び末川義郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステーク・ホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策などについて、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社の業務執行における最高意思決定機関及び監督機関である取締役会は、それぞれに担当部門を有する取締役から構成されており、各取締役は、自らの担当部門の業務執行について責任を負うとともに、その状況を熟知したうえで会社全体の意思決定に参画する体制となっております。

当社はまた、社長、副社長などをメンバーとして、取締役会の前置機関である経営会議を設置しており、経営戦略などの重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

経営監査機関としては、監査役会がその職務執行に当たることを基本とする制度を採用しております。このため、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。監査役会は提出日現在5名の監査役で構成されており、うち3名を社外監査役が占めております。社外監査役のうち、2名は財務の専門家、1名は法律の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」「クボタグループ行動基準」を定め、これをグループ全体の取締役及び従業員の守るべき規範としております。

組織的には、コンプライアンス本部ならびにCSR推進部を設置しており、法令・倫理基準の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、内部監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規定により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係わる内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)への適合を図るべく、社外専門家の支援を得てプロジェクトチームを発足させ、運営体制の見直しと強化に鋭意取り組んでおります。また、子会社についても社内規程に基づく管理を徹底し、業務の適正を確保すべく努めております。

(3) リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質、情報等、事業上及び業務遂行上のリスクについて、カテゴリーごとに担当役員の下、責任部門の明確化や担当委員会等の設置を行い、リスク対応のための諸規程、マニュアル等の整備をはじめとするリスク管理活動を行っております。また、責任部門が不明確な新たなリスクに対しては、担当役員の指示により随時対応を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書保存規程等の社内規程に従い適切な保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が、必要な専門性を有する15名(当期末現在)のスタッフにより、親会社及びグループ会社を対象として業務監査、会計監査及び内部統制監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には4名(当期末現在)の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土井良延英氏、東誠一郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士11名、会計士補7名、その他の者4名が監査業務の補助を行っております。

(5) 役員報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりです。

取締役に支払った報酬	663 百万円
監査役に支払った報酬	103 百万円
計	766 百万円

(6) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査法人トーマツに対する監査報酬額は下記のとおりです。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	112 百万円
上記以外の報酬	44 百万円
計	156 百万円

(7) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である水野讓氏、岨野悌介氏及び末川義郎氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

なお、平成16年度連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表は、非継続事業の表示に関して、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第115期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第115期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに平成17年度連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第116期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、平成16年度連結会計年度の連結財務諸表に関して訂正報告書を提出したため、その連結財務諸表に係る監査報告書を監査法人トーマツより再受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		74,563		91,858	
受取債権	3, 7, 9, 17				
受取手形		72,517		70,007	
売掛金		248,338		242,865	
貸倒引当金	6	2,257		2,155	
小計		318,598		310,717	
短期金融債権 - 純額	5, 7, 17	50,921		79,116	
たな卸資産	2	155,146		175,660	
その他の流動資産	11, 17	76,143		100,873	
流動資産合計		675,371	56.6	758,224	54.0
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	11,808		13,145	
その他の投資	4, 7	146,979		236,629	
長期金融債権 - 純額	5, 7, 17	80,725		124,509	
投資及び長期金融債権合計		239,512	20.1	374,283	26.6
有形固定資産	7				
土地		83,031		82,978	
建物及び構築物		200,173		203,985	
機械装置及び その他の有形固定資産		359,659		367,150	
建設仮勘定		4,499		6,236	
小計		647,362		660,349	
減価償却累計額		427,612		433,977	
有形固定資産合計		219,750	18.4	226,372	16.1
その他の資産	6, 8, 11	58,423	4.9	46,523	3.3
資産合計		1,193,056	100.0	1,405,402	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	7	119,802		132,209	
支払手形		33,675		33,560	
買掛金		183,367		186,901	
前受金		4,104		7,311	
設備関係支払手形・ 未払金		9,094		13,348	
未払給与・諸手当		23,616		24,310	
未払費用		24,998		28,587	
未払法人所得税		12,223		12,376	
その他の流動負債	16	26,289		27,816	
一年内返済予定の 長期債務	7	66,877		50,020	
流動負債合計		504,045	42.3	516,438	36.7
固定負債					
長期債務	7	117,488		152,024	
未払年金等	8	65,836		53,633	
その他の固定負債	11	3,093		47,925	
固定負債合計		186,417	15.6	253,582	18.0
契約債務及び偶発債務	16				
少数株主持分		21,575	1.8	28,898	2.1
資本					
資本金		78,156		84,070	
資本剰余金		87,263		93,150	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金	3	290,187		323,116	
その他の包括損益累計額	13	27,507		86,769	
自己株式		21,633		160	
資本合計		481,019	40.3	606,484	43.2
負債及び資本合計		1,193,056	100.0	1,405,402	100.0

1株当たり純資産額		369円90銭	466円71銭
-----------	--	---------	---------

資本の部の補足情報

授権株式数		1,931,000,000株	1,874,700,000株
流通株式数		1,300,413,082株	1,299,487,964株
自己株式数		40,395,896株	381,216株

【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3	983,226	100.0	1,051,040	100.0
売上原価		713,312	72.6	747,380	71.1
販売費及び一般管理費		181,727	18.5	185,451	17.6
その他の営業費用	15	1,414	0.1	4,709	0.5
営業利益		86,773	8.8	113,500	10.8
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金		9,488		14,355	
支払利息		4,699		7,122	
有価証券売却損益	4	1,604		4,703	
有価証券交換益				15,901	
厚生年金基金代行返上益	8	58,571			
その他 - 純額	10	4,298		931	
その他の収益純額		69,262	7.1	26,906	2.6
継続事業からの 税金等調整前純利益		156,035	15.9	140,406	13.4
法人所得税	11				
法人税、住民税 及び事業税		34,491		34,433	
法人税等調整額		13,625		21,634	
法人所得税合計		48,116	4.9	56,067	5.3
少数株主損益(控除)		3,442	0.3	4,938	0.5
持分法による投資損益	3	2,324	0.2	1,633	0.1
継続事業からの純利益		106,801	10.9	81,034	7.7
非継続事業からの純利益 (税効果後)	18	11,100	1.1		
純利益		117,901	12.0	81,034	7.7

1株当たり純利益	12		
基本的：			
継続事業からの純利益		80円72銭	62円14銭
非継続事業からの純利益 (税効果後)		8円39銭	
純利益		89円11銭	62円14銭
希薄化後：			
継続事業からの純利益		78円67銭	61円67銭
非継続事業からの純利益 (税効果後)		8円16銭	
純利益		86円83銭	61円67銭

【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
純利益		117,901	81,034
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	13		
外貨換算調整額		1,468	13,570
有価証券の未実現損益		517	45,017
最小年金負債調整額		3,492	
デリバティブ未実現損益		1,109	675
その他の包括利益合計		1,432	59,262
包括利益		119,333	140,296

【連結株主持分計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純利益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					7,989		
自己株式の購入	39,784						21,407
自己株式の消却					23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
純利益					81,034		
その他の包括利益						59,262	
現金配当(9円00銭/株)					11,769		
自己株式の購入	16,285						14,863
自己株式の消却					36,336		36,336
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
純利益		117,901	81,034
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		25,808	25,821
貸倒引当金繰入		79	55
未払退職年金費用の取崩		7,306	12,514
厚生年金基金代行返上益		58,571	
有価証券売却損益		1,604	4,703
有価証券交換益			15,901
有価証券評価損		423	403
固定資産処分損益		1,341	23
固定資産の減損		1,095	1,038
持分法投資損益		2,324	1,633
法人所得税(法人税等調整額)		13,625	21,634
資産・負債の増減 (事業の売却の影響控除後) :			
受取債権の減少(増加)		19,540	11,099
たな卸資産の増加		8,129	11,736
その他の流動資産の増加		15,159	10,559
支払手形・買掛金の増加(減少)		22,404	4,060
未払法人所得税の減少		3,363	167
その他の流動負債の増加		3,151	4,408
その他		2,923	3,615
営業活動による純キャッシュ・フロー		66,908	87,857
投資活動			
固定資産の購入		20,818	25,680
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		495	442
有形固定資産売却収入		2,769	5,568
投資有価証券の売却収入		2,981	8,499
事業の売却に伴う収入		1,117	218
金融債権の増加		119,878	142,393
金融債権の回収		53,575	80,163
金融債権の売却		5,208	11,753
短期投資の増減		3,001	
事業の売却に伴う現金及び現金同等物 の移転		6,048	
その他		360	138
投資活動による純キャッシュ・フロー		78,228	61,292

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
長期債務による資金調達		39,582	88,829
長期債務の返済		39,081	71,719
短期借入金の純増		34,453	335
現金配当金の支払		7,989	11,769
自己株の購入		21,451	14,898
その他		1,006	964
財務活動による純キャッシュ・フロー		4,508	10,186
為替変動による 現金及び現金同等物への影響		154	916
現金及び現金同等物の純増減(減少)		6,658	17,295
現金及び現金同等物期首残高		81,221	74,563
現金及び現金同等物期末残高		74,563	91,858

補足情報

現金支払額			
支払利息		4,401	6,911
法人所得税		32,092	32,724
主要な非資金取引			
自己株式の消却		23,881	36,336
転換社債の転換			11,801
キャピタルリースによる資産の取得		3,909	3,945

現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		71,230	87,663
定期預金		3,333	4,195
計		74,563	91,858

連結財務諸表に対する注記

1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業用鋳物・素材、環境プラント、住宅用建材・機器をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外7工場で行われております。また、当社製品の中で農業機械、建設機械、ダクトイル鉄管等は国内のみならず、北米、ヨーロッパ、アジア地域を中心とする海外においても販売されております。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「ARB」)、会計原則審議会(以下「APB」)意見書、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書及び証券取引委員会規則S-X等、以下「米国基準」)に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、FASB基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

また、特定の取引に関してFASB発生問題討議委員会(以下「EITF」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に際し、当社の保有する株式会社東京銀行の株式は合併新法人である株式会社三菱東京UFJ銀行の株式(現、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「SEC」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)及び純利益への影響は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。また、その他の剰余金は平成16年度及び平成17年度ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

(2) 連結財務諸表の作成状況及びSECにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをSECに提出しました。

以後、現在に至るまでSECへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

(3) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、連結対象会社も米国基準と日本基準とは異なり、当社の場合、持分法適用関連会社25社のうち3社が日本基準では連結子会社になります。ただし、これらの会社を連結の範囲に含めたとしても、連結財務諸表の税金等調整前純利益及び総資産に重要な相違は生じません。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表に加えて、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書から構成されております。

なお、日本基準で要求されている連結剰余金計算書に記載される利益剰余金等の増減は連結株主持分計算書に含まれております。

たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は低価法により評価しております。

販売中の不動産は市場価格をもとに算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

開発予定、開発中の不動産は減損の必要のない限り取得原価により評価しております。簿価が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しており、その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。

日米のたな卸資産の評価基準の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成16年度119百万円(利益)、平成17年度55百万円(利益)です。

有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、E I T F 報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております(「注記 1 - (1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動」に記載している株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に伴う有価証券交換益を除きます)。

平成17年10月1日の株式会社U F Jホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの合併に際し、当社の保有する株式会社U F Jホールディングスの株式は合併新法人である株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループの株式に交換されました。当社は平成17年度において、交換により取得した株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ株式の時価18,284百万円と株式会社U F Jホールディングス株式の取得原価2,383百万円との差額15,901百万円をその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成16年度 - 百万円、平成17年度15,901百万円(利益)です。

社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成16年度74百万円(損失)、平成17年度95百万円(利益)です。

新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

退職給付会計

退職一時金及び企業年金基金に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額は発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

また、未払退職給付債務の正味認識額が退職給付債務のうち将来の昇給の影響を考慮せずに算定した累積給付債務を基礎として計算した場合の未積立額に満たない場合は、当該不足分について追加最小負債を計上しております。

当社は厚生年金基金の代行返上に関してEITF報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」を適用しており、代行部分の給付義務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還が完了した平成16年度に代行返上の会計処理を行いました(「注記 8 退職一時金及び退職年金」参照)。なお、個別財務諸表上は将来分支給義務免除の認可を受けた平成14年度(第113期)に代行返上の会計処理を行いました。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成16年度49,338百万円(利益)、平成17年度1,343百万円(利益)です。

役員賞与

役員賞与は費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

当社はFASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - FASB基準書第133号の改訂」及びFASB基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するFASB基準書第133号の改訂」を適用しております。当社は、すべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上の資産または負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益累計額に計上されます。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

過年度において日米の会計処理基準が異なっていたことによる影響

平成12年度より、日本において金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されたこと等により、有価証券の評価基準、貸倒引当金の設定方法、外貨建債権債務の換算、外貨換算調整勘定の表示方法等についての日米基準の相違は概ね解消しております。現在は同じ会計処理基準を適用しているが過年度の会計処理基準が異なっていたことに起因する税金等調整前純利益への影響額は、平成16年度、平成17年度ともにありません。

連結包括損益計算書

当社はFASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、最小年金負債調整額の変動、及びデリバティブ未実現損益の変動から構成されております。

なお、連結包括損益計算書のうち純利益以外の項目の詳細については「注記 13 その他の包括利益」に記載しております。

非継続事業損益

非継続事業に関してFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は連結損益計算書上、非継続事業からの純利益(税効果後)として区分掲記しております。また、非継続となった事業に関して過去の報告数値を組替えております。

組替再表示

当連結会計年度で採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

(4) 重要な連結会計方針の概要

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及び全ての子会社を連結して作成しております。平成17年度の連結子会社数は平成16年度より1社増加して122社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成17年度の関連会社数は平成16年度より4社減少して25社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社の決算日等に関する事項

平成17年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする59社(平成16年度は56社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 1 - (3) 会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、F A S B 解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。

当社は内燃機器関連事業の販売会社である変動持分事業体を有しており、連結範囲に含めております。当事業体の平成18年3月31日現在の総資産は2,497百万円であり、資産には担保として提供しているものはありません。また、当事業体の債権者や受益持分所有者は当社の債権に対して遡求することはできません。

連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を所有していません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

関連会社は主として当社が議決権の20%~50%を所有している会社からなっております。関連会社に対する投資は取得原価を基礎として取得後に発生した純損益の未分配持分等を調整することにより評価しております。

(b) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 9 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。

住宅販売については売買契約及び不動産に関する法令に基づき法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。

金融債権については将来回収される金額の割引現在価値を取得価額とし、債権の回収期間にわたって市場利子率を用いた利息法により収益計上しております。

(c) 外貨換算

当社はF A S B 基準書第52号「外貨換算」を適用しております。在外子会社の資産及び負債は期末時の為替レートで、収益及び費用はその年度の平均為替レートで日本円に換算しております。その結果生じた外貨換算差額は連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めております。

また、外貨建取引から生じる為替差損益及び外貨建資産・負債の換算差額は連結損益計算書に含めております。

(d) 債権の証券化

当社は外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。債権は証券信託への売却時に連結貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分され、売却損益は売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しております。

当社は債権回収のためのサービス業務を行っており、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っております。投資家及び証券信託は証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡求することはできません。

(e) その他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(f) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金及びこれらに準ずる債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(g) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物.....10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産.....2～14年

(h) 長期性資産の減損

当社はFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。見積割引前キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で減損額を算定しております。

(i) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、現在及び将来適用される法定税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(j) 販売促進費の処理方法

当社はEITF報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(k) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(l) 物流費の処理方法

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(m) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した旧神崎工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、次の2つの条件を満たした場合には偶発損失を計上しております。

a) 貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと

b) 損失の金額を合理的に見積ることが可能であること

(n) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(o) 利益処分項目の取扱い

役員賞与を除き、対象となる連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

(p) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。また、希薄化後1株当たり純利益は希薄化効果のある転換社債が期首にすべて転換されたと仮定した場合の純利益と加重平均株式数に基づき計算しております。

(q) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(5) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するに際してたな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度、長期契約における収益認識に関して見積りを行っておりますが、その妥当性は定期的に見直されております。実際の結果が見積りと異なることはあり得ますが、現在のところ、近い将来にこれらの見積りに重大な影響を及ぼすような状況の変化は生じないと考えております。

(6) 新会計基準

平成16年11月、FASBはFASB基準書第151号「たな卸資産の原価 - ARB43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は遊休設備費用、輸送費、運搬費及び仕損に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、これらの費用をARB第43号の「異常」の要件を満たすかにかかわらず発生時に認識することを要求しています。さらに、固定製造間接費を生産設備の通常の操業度を基準としてたな卸資産に配賦し、配賦を行わない間接費は発生時の費用として認識することを要求しています。同基準書は平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成16年12月、FASBはFASB基準書第153号「非貨幣資産の交換 - APB意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は類似の事業用資産の交換取引を公正価値で測定することに関して例外を認めず、商業上の実態を伴わない交換取引にのみ例外を認めています。同基準書は平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成17年5月、FASBはFASB基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正 - APB意見書第20号及びFASB基準書第3号の改訂」を発行しました。同基準書は会計上の変更について、実務上不可能でない限り変更後の会計処理を全ての過年度の財務諸表に遡及して適用することを要求しています。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成17年11月、FASBはFASB職員意見書第115-1号及び第124-1号「一時的でない減損の意義及び特定の投資に対する適用」を発行しました。同意見書は特定の負債証券及び持分証券への投資が減損しているかどうかの判定及び減損損失の測定に関する指針を提供しております。同意見書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同意見書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
製品	93,576百万円	103,686百万円
半製品	18,516百万円	21,287百万円
仕掛品	21,658百万円	25,693百万円
原材料・貯蔵品	17,362百万円	21,205百万円
販売用不動産等	4,034百万円	3,789百万円
計	155,146百万円	175,660百万円

3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
投資	11,558百万円	13,109百万円
貸付金	250百万円	36百万円
計	11,808百万円	13,145百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
流動資産	66,245百万円	65,492百万円
固定資産	54,342百万円	54,112百万円
総資産	120,587百万円	119,604百万円
流動負債	63,076百万円	66,462百万円
固定負債	29,102百万円	21,807百万円
純資産	28,409百万円	31,335百万円

	平成16年度	平成17年度
売上高	222,753百万円	219,920百万円
売上原価	165,050百万円	162,124百万円
純利益	4,886百万円	3,126百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成16年度22,729百万円、平成17年度19,355百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成16年度64,465百万円、平成17年度54,484百万円含まれておりません。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成16年度28百万円、平成17年度48百万円です。

(6) 連結財務諸表におけるその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成16年度6,694百万円、平成17年度7,962百万円含まれております。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成16年度				平成17年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：								
金融機関の株式	22,040	87,232	65,193	1	37,208	153,697	116,489	
その他の株式	19,812	47,423	27,717	106	19,970	71,705	51,736	1
社債他	813	820	12	5				
計	42,665	135,475	92,922	112	57,178	225,402	168,225	1

未実現損失が発生している売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成16年度				平成17年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：								
金融機関の株式	9	1						
その他の株式	1,865	106			3	1		
社債他	0	5						
計	1,874	112			3	1		

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
売却収入	2,981百万円	8,499百万円
実現利益	1,821百万円	4,944百万円
実現損失	217百万円	241百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成16年度11,504百万円、平成17年度11,227百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成16年度423百万円、平成17年度403百万円です。

5 金融債権

金融債権は農業機械、建設機械の販売における小売金融契約に基づき発生します。当債権の回収期間は1年から7年、金利は0%から11.9%までの範囲となっております。

金融債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
1年以内	50,921百万円	79,116百万円
1年超2年以内	38,938百万円	62,733百万円
2年超3年以内	23,296百万円	31,906百万円
3年超4年以内	14,114百万円	19,256百万円
4年超5年以内	3,502百万円	7,877百万円
5年超	875百万円	2,737百万円
合計	131,646百万円	203,625百万円

6 貸倒引当金

受取債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
期首残高	3,054百万円	2,257百万円
繰入額	79百万円	55百万円
債権償却	175百万円	179百万円
その他	701百万円	22百万円
期末残高	2,257百万円	2,155百万円

連結貸借対照表のその他の資産に含まれる貸倒引当金の額は平成16年度4,474百万円、平成17年度3,913百万円です。

7 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成16年度は銀行借入金113,802百万円及びコマーシャル・ペーパー6,000百万円、平成17年度は銀行借入金132,209百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
主要な利率の範囲	0.02%～2.70%	0.31%～4.71%
加重平均利率	1.7%	4.0%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため平成18年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成17年3月31日現在30,000百万円、平成18年3月31日現在20,000百万円であり、平成18年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成16年度	平成17年度
無担保普通社債：				
第6回無担保社債	1.80	平成17年6月	10,000百万円	百万円
第8回無担保社債	1.20	平成23年2月	百万円	10,000百万円
第9回無担保社債	1.54	平成25年2月	百万円	10,000百万円
無担保転換社債：				
第9回無担保転換社債	0.90	平成17年9月 最終返済期限 平成27年3月	18,627百万円	百万円
銀行、保険会社等よりの借入金：				
担保付借入金			16,662百万円	47,083百万円
無担保借入金			134,235百万円	128,938百万円
キャピタルリース債務			4,841百万円	6,023百万円
長期債務合計			184,365百万円	202,044百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			66,877百万円	50,020百万円
貸借対照表計上額			117,488百万円	152,024百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金の大部分は固定金利で、その加重平均利子率は平成17年3月31日現在1.6%、平成18年3月31日現在2.3%です。

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
1年以内	66,877百万円	50,020百万円
1年超2年以内	34,784百万円	52,902百万円
2年超3年以内	38,021百万円	44,511百万円
3年超4年以内	20,138百万円	25,420百万円
4年超5年以内	17,956百万円	14,268百万円
5年超	6,589百万円	14,923百万円
合計	184,365百万円	202,044百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
受取手形	1,299百万円	531百万円
売掛金	688百万円	1,465百万円
金融債権	53,868百万円	87,994百万円
その他の投資	9百万円	百万円
有形固定資産	9,919百万円	9,817百万円
計	65,783百万円	99,807百万円

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
短期借入金	38,462百万円	36,473百万円
一年内返済予定の長期借入金	10,056百万円	16,394百万円
長期借入金	6,606百万円	30,689百万円
計	55,124百万円	83,556百万円

8 退職一時金及び退職年金

親会社及び国内の子会社は、ほとんどすべての国内従業員を対象とする内部留保型の退職金制度及び外部拠出型の確定給付企業年金制度を有しております。また、多くの海外子会社は確定給付型年金制度または確定拠出型年金制度を有しております。

なかでも親会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする内部留保型の退職金制度を有しております。この制度によれば退職者は退職給付を一時金のかたちで受け取ることができ、その給付額はポイント制の下で以下の合計に基づき算定されます。(1)退職時点の等級及び勤続年数に応じたポイント。(2)各年度末の等級に応じたポイントの累計。(3)各年度末の等級及び評価に応じたポイントの累計。

また、親会社は従来、全従業員を対象とした厚生年金基金制度を有しておりました。当該制度は、日本の厚生年金保険制度の一部を親会社が国に代わって運営するいわゆる代行部分と当社独自で設計した加算部分から構成されておりました。

平成13年6月、日本政府は確定給付企業年金に係わる法律を制定し平成14年4月1日に施行しました。この法律のもとでは厚生年金基金の代行部分に関して、その債務と対応する資産を国へ返上することが可能となりました。そこで親会社は代行部分に係る将来支給義務免除申請を行い、平成15年1月30日に厚生労働大臣より認可を受けました。その後、平成16年9月1日には過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に当該代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還を完了しました。この一連の事象についてはEITF報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」に従って代行返上が完了した平成16年度に会計処理を行いました。連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益(費用)に区分掲記するとともに移管した累積給付債務と退職給付債務の差額11,111百万円(益)及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額13,366百万円(損)の純額2,255百万円を営業費用(売上原価1,511百万円、販売費及び一般管理費744百万円)に計上しました。

厚生年金基金の代行部分返上に伴い厚生年金基金の加算部分は企業年金基金へと移行しました。当該制度は終身年金と有期年金の2つの制度から成り立っており、受給に際しては、それぞれ年金か一時金かの選択が可能です。また、給付額は退職時の給与、勤続年数及び退職事由により決定されます。拠出については認められた年金数理計算に基づき当社が行います。企業年金基金は労使双方の代表者からなる代議員会により管理されておりますが、年金資産については信託銀行と投資顧問により公社債や株式への投資を中心に運用されております。

なお、当社は退職給付債務及び年金資産の測定日を3月31日としております。

平成16年度及び平成17年度の退職年金費用の構成は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
勤務費用	8,343百万円	6,841百万円
利息費用	7,457百万円	3,858百万円
年金資産の期待運用収益	3,129百万円	2,277百万円
過去勤務費用の償却	522百万円	780百万円
数理計算上の差異の償却	2,047百万円	百万円
関連会社への移管の影響額	百万円	514百万円
厚生年金基金代行部分の累積給付債務と退職給付債務の差額	11,111百万円	百万円
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時認識額	13,366百万円	百万円
合計	16,451百万円	7,128百万円

退職給付債務及び年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
退職給付債務の増減		
期首の退職給付債務	354,418百万円	176,250百万円
勤務費用	8,343百万円	6,841百万円
利息費用	7,457百万円	3,858百万円
給付水準の改訂	3,420百万円	25百万円
厚生年金基金代行返上	155,466百万円	百万円
関連会社への移管	百万円	5,961百万円
数理計算上の差異	9,821百万円	5,904百万円
退職年金支給額(一時金)	14,792百万円	8,181百万円
退職年金支給額(年金)	10,611百万円	3,203百万円
為替変動の影響	142百万円	626百万円
期末の退職給付債務	176,250百万円	176,109百万円
年金資産の増減		
期首の年金資産公正価額	191,817百万円	108,060百万円
年金資産の実際運用収益	4,344百万円	31,830百万円
会社負担拠出額	14,035百万円	12,759百万円
厚生年金基金代行返上	85,784百万円	百万円
関連会社への移管	百万円	2,815百万円
退職年金支給額(一時金)	5,868百万円	4,432百万円
退職年金支給額(年金)	10,611百万円	3,203百万円
為替変動の影響	127百万円	556百万円
期末の年金資産公正価額	108,060百万円	142,755百万円
年金資産の積立状況		
年金資産を超える退職給付債務	68,190百万円	33,354百万円
未認識数理計算上の差異	11,284百万円	12,193百万円
未認識過去勤務利益	8,248百万円	7,198百万円
正味認識額	65,154百万円	52,745百万円
貸借対照表計上額		
未払年金等	65,836百万円	53,633百万円
その他の資産(前払年金費用)	682百万円	888百万円
正味認識額	65,154百万円	52,745百万円
累積給付債務		
期末の累積給付債務	167,954百万円	168,779百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額を超過する退職給付制度に係る開示		
退職給付債務	174,549百万円	173,537百万円
累積給付債務	166,253百万円	166,207百万円
年金資産の公正価額	106,227百万円	140,170百万円

給付水準の改訂等により発生した過去勤務費用(利益)は発生時の平均残存勤務年数で償却しており、償却期間は約15年です。

数理計算上の前提条件は以下のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
退職給付債務算定上の基礎率		
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	6.5%	%
退職年金費用算定上の基礎率		
割引率	2.5%	2.5%
年金資産の期待収益率	3.5%	3.0%
昇給率	6.5%	6.5%

当社は年金資産の期待収益率の設定に当たり、過去5～10年の実際収益率と現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオに基づいて実現可能な収益率を決定しております。当社は長期期待収益率を平成16年度は3.5%、平成17年度は3.0%に設定しております。過去10年の年金資産の実際収益率は3.1%であり、また、平成17年度以降、年金資産は年率1.0%の収益が見込まれる公社債55%と年率5.5%の収益が見込まれる株式45%の投資構成で運用する方針です。

なお、当社は平成17年度末時点ではポイント制への移行を完了しているため、平成17年度の退職給付債務算定に際して昇給率を使用しておりません。ポイント制の下では、職種ごとの平均的な昇格モデルに基づいて退職給付債務を算定しております。

年金資産の配分比率は以下のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
株式	43.6%	48.7%
公社債	54.4%	49.9%
その他	2.0%	1.4%
合計	100.0%	100.0%

当社はリスク分散のため公社債と株式のバランスをとり、さらにそれぞれについて国内外(国外は欧米が中心)に配分することを年金資産の運用方針としています。当社は公社債55%、株式45%の投資構成は投資目的に照らして適切であると考えております。

平成18年度の年金資産への会社負担拠出見込額は13,597百万円です。

平成18年度以降の退職年金支給見込額は次のとおりです。

平成18年度	12,637百万円
平成19年度	12,620百万円
平成20年度	13,018百万円
平成21年度	13,235百万円
平成22年度	12,782百万円
平成23年度から平成27年度	58,122百万円

9 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。

また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価対原価法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。

収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成16年度			平成17年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
受取手形	980百万円	百万円	百万円	492百万円	百万円	百万円
売掛金	41,999百万円	890百万円	百万円	26,260百万円	537百万円	135百万円
合計	42,979百万円	890百万円	百万円	26,752百万円	537百万円	135百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求又は請求不可能な金額は重要ではありません。また、不確定要素の影響を受ける金額も重要ではありません。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は重要ではありません。

10 その他の収益(費用)

「その他の収益(費用)」のうち「その他 - 純額」の内訳は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
有価証券評価損	423百万円	403百万円
為替差損益	3,597百万円	1,952百万円
その他	1,124百万円	1,424百万円
合計	4,298百万円	931百万円

11 法人所得税

継続事業からの税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
国内	123,461百万円	102,742百万円
海外	32,574百万円	37,664百万円
計	156,035百万円	140,406百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
法人税、住民税及び事業税：		
国内	21,780百万円	18,065百万円
海外	12,711百万円	16,368百万円
小計	34,491百万円	34,433百万円
法人税等調整額：		
国内	14,503百万円	24,522百万円
海外	878百万円	2,888百万円
小計	13,625百万円	21,634百万円
合計	48,116百万円	56,067百万円

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
貸倒引当金	1,645百万円	1,950百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	9,305百万円	11,462百万円
有価証券の評価に関する調整	15,465百万円	11,547百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	6,145百万円	1,313百万円
未払賞与	6,250百万円	6,349百万円
未払年金等	29,340百万円	25,759百万円
その他の一時的差異	12,270百万円	17,045百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	9,602百万円	2,251百万円
繰延税金資産総額	90,022百万円	77,676百万円
控除：評価性引当金	3,824百万円	3,439百万円
繰延税金資産計	86,198百万円	74,237百万円
有価証券の評価に関する調整	37,692百万円	74,913百万円
海外関係会社の未分配利益	4,403百万円	6,845百万円
その他の一時的差異	4,042百万円	4,734百万円
繰延税金負債計	46,137百万円	86,492百万円

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成16年度	平成17年度
その他の流動資産	21,322百万円	28,700百万円
その他の資産	19,728百万円	4,088百万円
その他の固定負債	989百万円	45,043百万円
純繰延税金資産(負債)	40,061百万円	12,255百万円

繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。評価性引当金の増減は主として子会社の欠損金が税務上利用できるか否かの実現可能性に基づくものです。平成18年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で約5,000百万円あり、これらは平成18年度から主に平成22年度にかけて当該会社の課税所得と相殺することができます。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
期首残高	22,913百万円	3,824百万円
増加	2,466百万円	508百万円
減少	21,555百万円	893百万円
期末残高	3,824百万円	3,439百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成16年度	平成17年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳：		
評価性引当金の増減等	8.5%	0.3%
税法上損金不算入項目	0.4%	0.4%
非課税受取配当金	0.1%	0.2%
研究開発費税額控除	1.3%	1.2%
その他	0.3%	0.6%
連結損益計算書上の実効税率	30.8%	39.9%

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

[次へ](#)

12 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
基本的1株当たり純利益：		
継続事業からの純利益	106,801百万円	81,034百万円
非継続事業からの純利益 (税効果後)	11,100百万円	百万円
純利益	117,901百万円	81,034百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	188百万円	55百万円
希薄化後1株当たり純利益：		
継続事業からの純利益	106,989百万円	81,089百万円
非継続事業からの純利益 (税効果後)	11,100百万円	百万円
純利益	118,089百万円	81,089百万円

	平成16年度	平成17年度
加重平均株式数	1,323,068千株	1,304,097千株
希薄化効果のある転換社債の影響	36,910千株	10,831千株
希薄化後加重平均株式数	1,359,978千株	1,314,928千株

13 その他の包括利益

その他の包括利益を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成16年度			平成17年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	1,628	103	1,525	14,131	582	13,549
再組替調整	57		57	21		21
	1,571	103	1,468	14,152	582	13,570
有価証券の未実現損益						
当期発生額	2,046	827	1,219	80,095	32,524	47,571
再組替調整	1,181	479	702	4,300	1,746	2,554
	865	348	517	75,795	30,778	45,017
最小年金負債調整額	5,991	2,499	3,492			
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	1,429	591	838	5,593	2,289	3,304
再組替調整	456	185	271	6,698	2,719	3,979
	1,885	776	1,109	1,105	430	675
その他の包括利益	3,400	1,968	1,432	91,052	31,790	59,262

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)
平成17年4月1日現在	12,913	41,016	596	27,507
平成17年度中の増減額	13,570	45,017	675	59,262
平成18年3月31日現在	657	86,033	79	86,769

14 金融商品

当社は多種多様な金融資産・金融負債を有しており、それらに係る外国為替リスクや金利リスクを軽減するためにデリバティブ契約を締結しております。

(1) 市場リスク管理

市場変動リスク

当社は通常の取引の過程で発生するさまざまな金融資産・負債を有しており、外国為替レート、金利及び株価の市場変動リスクにさらされております。当社は、そのうち外国為替レート及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは全て社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。従って、将来デリバティブによる損失が発生する可能性は低く、また、リスク管理活動に必要な資金は重要な金額でないと考えております。

外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社は、このリスクを軽減するために先物為替契約を行っております。

平成18年3月31日現在の先物為替契約残高の受払金額は以下のとおりです。全額平成18年度中に決済される契約であり、平成19年度以降に決済されるものはありません。なお、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

米ドル売り・円買い	受取	44,931百万円
	支払	45,045百万円
米ドル売り・カナダドル買い	受取	282百万円
	支払	283百万円
ユーロ売り・円買い	受取	10,308百万円
	支払	10,517百万円
カナダドル売り・円買い	受取	308百万円
	支払	303百万円
パーツ売り・円買い	受取	5,924百万円
	支払	6,138百万円
パーツ売り・米ドル買い	受取	9百万円
	支払	9百万円
パーツ売り・ユーロ買い	受取	2百万円
	支払	2百万円
ウォン売り・円買い	受取	213百万円
	支払	217百万円

[次へ](#)

金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 7 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

以下の表は平成18年3月31日現在の金利スワップ契約残高について、決済予定年度ごとの想定元本と加重平均金利を表したものです。なお、想定元本は契約受払額を算定するために使用される金額であり、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

	加重平均金利		想定元本(百万円)
	受取(%)	支払(%)	
平成18年度	2.36	2.06	27,660
平成19年度	1.84	2.04	15,900
平成20年度	1.83	2.15	10,183
平成21年度	1.32	1.79	3,313
平成22年度	3.07	4.00	505

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ期間に損益へ組み替えられます。先物為替契約の場合、大部分はヘッジ対象取引に関連する製品が海外子会社から顧客へ販売された時点で「その他の収益(費用)」の「その他 - 純額」を通して損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブの未実現損益(平成17年度79百万円)は、そのほとんどが決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられます。

株価リスク

その他の投資に含まれる当社所有の株式は株価の変動リスクにさらされております。株式は主に売却可能有価証券から構成されております。株式の公正価額等の情報は「注記 4 その他の投資」に記載しております。

(2) 金融商品の公正価額

各年度末現在の金融商品の公正価額は、次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	平成16年度		平成17年度	
	簿価(百万円)	公正価額(百万円)	簿価(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産：				
金融債権 - 純額	131,646	126,164	203,625	193,578
金融負債：				
長期債務	179,524	178,584	196,021	190,718
金融派生商品：				
先物為替契約及び通貨スワップ契約	902	902	108	108
金利スワップ契約	98	98	163	163

その他の投資の公正価額等の情報は「注記 4 その他の投資」に記載しております。

金融資産及び金融負債の公正価額は利用可能な場合には市場価格により、そうでない場合は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。また、先物為替契約及び通貨スワップ契約並びに金利スワップ契約の公正価額は解約すると仮定した場合に適用される為替レートまたは利子率に基づいた受払金額によって見積もっております。

現金及び現金同等物、売掛金、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は簿価と近似しております。

(3) 信用リスクの集中

当社の事業の中では農業機械の販売に関して全国農業協同組合連合会及び販売会社・特約店に対する受取債権と保証債務とが比較的大きなウエイトを占めておりますが、これらについて、これまで回収可能性に係る大きな問題が生じたことはありません。また、カントリーリスクの影響を受ける取引も限定されています。

15 営業費用の補足情報

(1) 販売費及び一般管理費

各年度の研究開発費、広告宣伝費、及び物流費は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
研究開発費	21,963百万円	22,731百万円
広告宣伝費	9,586百万円	9,184百万円
物流費	40,412百万円	45,834百万円

(2) その他の営業費用

平成16年度のその他の営業費用には長期性資産の減損損失1,095百万円及び事業整理に伴う損益1,022百万円(益)が含まれております。事業整理に伴う損益は主としてレンタル・サーバー事業を営む子会社の事業譲渡益1,573百万円からなっております。

平成17年度のその他の営業費用には長期性資産の減損損失1,038百万円及び事業整理損失3,648百万円が含まれております。事業整理損失は主として関係会社への転籍者に対する転籍一時金2,788百万円からなっております。

16 契約債務及び偶発債務

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成17年3月31日現在約1,155百万円、平成18年3月31日現在約1,336百万円です。

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
機械装置及びその他の有形固定資産	9,098百万円	10,000百万円
減価償却累計額	4,257百万円	3,977百万円
計	4,841百万円	6,023百万円

また、キャピタルリースの年間償却費は平成16年度2,858百万円、平成17年度2,763百万円です。

平成18年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	2,898百万円	406百万円
1年超2年以内	1,792百万円	319百万円
2年超3年以内	1,220百万円	222百万円
3年超4年以内	114百万円	128百万円
4年超5年以内	67百万円	106百万円
5年超	46百万円	369百万円
最低支払賃借料	6,137百万円	1,550百万円
控除：利息相当額	114百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	6,023百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく年間支払賃借料は平成16年度7,029百万円、平成17年度6,009百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社、取引先及び従業員の金融機関からの借入に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社、取引先及び従業員が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。各年度の保証債務残高は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
販売会社及び取引先の借入金	1,224百万円	1,347百万円
従業員の住宅ローン	1,755百万円	百万円
合計	2,979百万円	1,347百万円

当社は製品保証契約に基づき当社の製品及びサービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
期首残高	2,209百万円	2,718百万円
繰入額	3,663百万円	7,878百万円
目的使用	3,138百万円	5,331百万円
その他	16百万円	208百万円
期末残高	2,718百万円	5,473百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクティル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成18年3月31日現在継続中です。

また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外装材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(肺に起こる癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、支払いを開始しました。この見舞金(弔慰金)は、旧工場から一定の距離の範囲内に特定の期間居住または勤務しており、かつ、過去に石綿を取扱った職業歴のないことが支払いのための条件となります。また、平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設し、追加的支払を行うことを決定しました。この新たな対策は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。

また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して以下の法定外の補償を行っております。

- ・石綿に起因する労災療養補償が認定された時点で支払われる石綿疾病補償金の支払い
- ・療養中に亡くなり、労災遺族補償が認定された場合に遺族の方に支払われる石綿遺族補償金の支払い
- ・その他、療養費の実費や休業中の給与に関する支援等

アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受け、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定、平成18年3月27日に施行されました。この法律は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を迅速に救済する目的で制定された法律です。この法律に基づき、救済給付のための石綿健康被害救済基金が環境再生保全機構によって設立され、同法に基づく救済の対象者として認定され次第、給付の支給が開始されます。救済給付を支出する石綿健康被害救済基金は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による具体的な負担額については現在政府の検討段階にあり、平成18年度に決定され平成19年度から徴収される見込みとなっています。

当社はその会計方針に基づいて(「注記 1 - (4)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (m)アスベスト健康被害関連費用」を参照)アスベスト健康被害に関する支払いを費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金)が含まれております。その総額は平成16年度210百万円、平成17年度4,196百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。上記の金額にはF A S B基準書第5号「偶発債務の会計処理」で規定された未払計上の条件をすべて満たした金額が含まれており、平成18年3月末のアスベスト関連の未払金は3,726百万円です。当社はこの見積り額が他の見積り額より適切であると考えていますが、現在申請中の方々の今後の労災の認定、あるいは会社の審査に関する結果等によって、さらに約910百万円の追加費用が発生する可能性があります。また、平成17年3月末のアスベスト関連の未払金はゼロでした。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はなく、アスベスト新法に関わる当社の負担額も未確定ですので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、従業員や工場周辺住民の方のアスベスト健康被害に関する訴訟は現時点では提起されていないものの今後提訴される可能性も否定はできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

17 債権の証券化

当社は外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております(「注記 1 - (4)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (d)債権売却」を参照)。売掛金の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成16年度832百万円(損)、平成17年度931百万円(損)、金融債権の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成16年度479百万円(益)、平成17年度172百万円(損)です。

留保持分は将来キャッシュ・フローの現在価値により計算されることから、予想割引率、予想希薄化率、サービス業務の実施による手数料収入の単価、売却した債権の回収期間等により影響を受けます。

留保持分を測定するために使用した計算上の仮定は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
売掛金:		
平均回収期間	6.5ヶ月	6.5ヶ月
予想希薄化率	0.78%/月	0.78%/月
割引率、手数料率	3.49%/年	5.48%/年
金融債権:		
平均回収期間	50.4ヶ月	49.6ヶ月
予想貸倒率	0.07%/年	0.08%/年
割引率	10.13%/年	11.00%/年

平成17年度において、将来キャッシュ・フローの現在価値に関する計算上の仮定が10%又は20%変化した場合、留保持分の公正価額は以下のとおり影響を受けます。

売掛金:	
留保持分の公正価額	63,580百万円
予想希薄化率:	0.78%/月
10%変化した場合	274百万円
20%変化した場合	547百万円
割引率、手数料率:	5.48%/年
10%変化した場合	16百万円
20%変化した場合	32百万円
金融債権:	
留保持分の公正価額	6,589百万円
予想貸倒率:	0.08%/年
10%変化した場合	0百万円
20%変化した場合	1百万円
割引率:	11.00%/年
10%変化した場合	43百万円
20%変化した場合	84百万円

(注)上表の利用には注意を必要とします。ここでは、ある計算上の仮定の変化が留保持分の公正価額へ与える影響を計算するにあたり、他の仮定は一定とみなしています。現実にはある仮定の変化が他の仮定の変化を引き起こすため、実際の結果は異なる可能性があります。

証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度
売掛金:		
売却済債権の回収に伴う追加売却による収入	108,109百万円	163,671百万円
回収サービス業務手数料収入	270百万円	275百万円
金融債権:		
回収サービス業務手数料収入	210百万円	219百万円
留保持分からの収入	359百万円	598百万円

18 非継続事業

その他部門に属する連結子会社であった西日本クボタ開発(株)はゴルフ場運営事業を営んでおりましたが、バブル経済崩壊後のゴルフ場運営を取り巻く厳しい事業環境により赤字が続き、収益改善の見通しが立たない状況となったため、当社は平成16年度において本事業を第三者へ譲渡しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	平成16年度
売上高	百万円
非継続事業からの損益(税引前)	百万円
非継続事業に係る処分損益	5,526百万円
法人所得税	5,574百万円
非継続事業からの純利益(税効果後)	11,100百万円

19 後発事象

平成18年6月23日開催の株主総会において、平成18年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり6円、総額7,799百万円の期末現金配当を行うことが承認されました。

当社は平成18年6月23日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成18年6月26日から平成18年9月19日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226		983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	123,374	906,528	10,075	896,453
営業利益	79,156	11,475	5,715	3,882	100,228	13,455	86,773
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	614,123	190,669	105,890	100,874	1,011,556	181,500	1,193,056
減価償却費	14,154	6,368	930	1,678	23,130	2,338	25,468
減損損失	77		42	976	1,095		1,095
資本的支出	17,482	1,823	358	1,388	21,051	5,046	26,097

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,776	189,708	110,479	92,077	1,051,040		1,051,040
(2) セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	17,609	
計	658,816	191,892	110,688	107,253	1,068,649	17,609	1,051,040
営業費用	555,687	172,637	106,475	105,073	939,872	2,332	937,540
営業利益	103,129	19,255	4,213	2,180	128,777	15,277	113,500
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	760,001	181,740	92,996	81,461	1,116,198	289,204	1,405,402
減価償却費	15,284	5,308	798	1,492	22,882	2,508	25,390
減損損失	61	82	59	836	1,038		1,038
資本的支出	25,482	3,585	389	1,479	30,935	2,870	33,805

(注1) 当社は市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

(注3)消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年度13,455百万円、平成17年度15,277百万円です。主に連結財務諸表提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(平成16年度13,908百万円、平成17年度16,937百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(平成16年度453百万円(益)、平成17年度1,660百万円(益))からなっております。

(注4)消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成16年度188,282百万円、平成17年度297,727百万円です。主に連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等からなっております。

【所在地別セグメント情報】

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226		983,226
(2) セグメント間の内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	778,412	215,044	87,207	1,080,663	184,210	896,453
営業利益	74,113	20,091	7,393	101,597	14,824	86,773
資産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,062	273,078	118,900	1,051,040		1,051,040
(2) セグメント間の内部売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	259,980	
計	910,038	278,012	122,970	1,311,020	259,980	1,051,040
営業費用	807,788	257,080	111,547	1,176,415	238,875	937,540
営業利益	102,250	20,932	11,423	134,605	21,105	113,500
資産	730,366	390,122	80,353	1,200,841	204,561	1,405,402

(注1)日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2)消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注3)と同一です。

(注3)消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注4)と同一です。

【海外売上高】

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	232,631	112,693	345,324
連結売上高(百万円)			983,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	11.5	35.1

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	271,329	148,900	420,229
連結売上高(百万円)			1,051,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	14.2	40.0

(注1)国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2)海外売上高は当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(ロ) 訴訟等

「注記 16 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	第115期 (平成17年3月31日)		第116期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1 現金及び預金			37,618		51,474	
2 受取手形	1		50,609		36,802	
3 売掛金	1		251,645		252,065	
4 製品			34,758		28,302	
5 半製品			8,538		9,277	
6 仕掛品			14,720		18,497	
7 原材料			6,364		6,037	
8 貯蔵品			1,211		1,238	
9 前渡金			54		195	
10 前払費用			947		836	
11 繰延税金資産			8,351		7,592	
12 短期貸付金			16		26	
13 関係会社短期貸付金			30,766		34,597	
14 未収入金			7,249		7,079	
15 その他の流動資産			1,705		928	
16 貸倒引当金			4,378		2,896	
流動資産合計			450,179	52.2	452,057	49.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		134,820		131,695		
減価償却累計額	4	91,495	43,325	91,494	40,201	
(2) 構築物		26,566		26,423		
減価償却累計額	4	20,190	6,376	20,409	6,014	
(3) 機械及び装置		221,557		189,464		
減価償却累計額	4	191,838	29,719	163,060	26,403	
(4) 車両運搬具		960		916		
減価償却累計額		820	139	776	140	
(5) 工具器具備品		57,732		46,359		
減価償却累計額	4	52,441	5,290	41,717	4,642	
(6) 土地			73,494		73,294	
(7) 建設仮勘定			1,034		2,157	
有形固定資産合計			159,379		152,853	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			9		3	
(2) 借地権			29		25	
(3) 商標権			2		1	
(4) ソフトウェア			4,020		3,249	
(5) 施設利用権			264		226	
無形固定資産合計			4,327		3,506	

区分	注記 番号	第115期 (平成17年3月31日)		第116期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1 5				
(1) 投資有価証券		145,550		234,676	
(2) 関係会社株式		48,062		51,313	
(3) 出資金		9		8	
(4) 関係会社出資金		3,290		3,290	
(5) 長期貸付金		63		129	
(6) 従業員長期貸付金		47		37	
(7) 関係会社長期貸付金		24,732		24,396	
(8) 固定化債権		34,228		6,287	
(9) 長期前払費用		743		527	
(10) 繰延税金資産		21,973			
(11) その他の投資等		3,498		3,156	
(12) 貸倒引当金		34,470		9,401	
投資その他の資産合計		247,731		314,420	
固定資産合計		411,438	47.8	470,780	51.0
資産合計		861,617	100.0	922,838	100.0

負債の部

区分	注記 番号	第115期 (平成17年3月31日)		第116期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
1 支払手形	1	7,931		8,293	
2 買掛金	1	161,752		154,743	
3 短期借入金		45,077		37,977	
4 一年以内に償還予定の社債		10,000			
5 一年以内に償還予定の 転換社債		18,627			
6 未払金		9,637		15,655	
7 未払法人税等		7,439		3,121	
8 未払費用		36,908		33,184	
9 前受金		2,474		4,342	
10 預り金	1	18,801		18,680	
11 製品保証引当金		1,100		3,665	
12 設備関係支払手形		585		1,103	
13 その他の流動負債		6,869		16	
流動負債合計		327,203	38.0	280,782	30.4

区分	注記 番号	第115期 (平成17年3月31日)			第116期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債					20,000		
2 長期借入金			83,990		64,463		
3 繰延税金負債					33,972		
4 退職給付引当金			50,395		37,354		
5 役員退職慰労引当金			528				
6 債務保証損失引当金			254		219		
7 その他の固定負債			1,292		1,287		
固定負債合計			136,459	15.8	157,295	17.1	
負債合計			463,663	53.8	438,078	47.5	

資本の部

区分	注記 番号	第115期 (平成17年3月31日)			第116期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本金	2		78,156	9.1	84,070	9.1	
資本剰余金							
1 資本準備金		67,159			73,057		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			67,159	7.8	73,058	7.9	
利益剰余金							
1 利益準備金		19,539			19,539		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		91			82		
(2) 別途積立金		155,942			165,942		
3 当期末処分利益		43,527			32,895		
利益剰余金合計			219,100	25.4	218,459	23.7	
その他有価証券評価差額金			55,002	6.4	109,195	11.8	
自己株式	3		21,464	2.5	24	0.0	
資本合計			397,954	46.2	484,759	52.5	
負債・資本合計			861,617	100.0	922,838	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		675,431	100.0		693,503	100.0
売上原価							
1 製品・半製品期首 たな卸高		42,038			43,296		
2 当期製品・半製品 製造原価	1	507,342			509,352		
合計		549,380			552,649		
3 他勘定へ振替高	3	1,458			1,084		
4 製品・半製品期末 たな卸高		43,296	504,625	74.7	37,580	513,984	74.1
売上総利益			170,806	25.3		179,518	25.9
販売費及び一般管理費	1 4		113,948	16.9		104,752	15.1
営業利益			56,857	8.4		74,766	10.8
営業外収益							
1 受取利息		465			375		
2 受取配当金	2	2,376			3,058		
3 有価証券売却益		3,278			5,164		
4 為替差益		1,928					
5 固定資産売却益	5	782					
6 受取特許権使用料	2	3,370			3,724		
7 その他		1,564	13,767	2.1	2,146	14,470	2.1
営業外費用							
1 支払利息		944			848		
2 社債利息		430			73		
3 社債関係費		74			175		
4 為替差損					194		
5 固定資産廃却損	6	1,474			1,820		
6 たな卸資産廃却損		1,333			816		
7 合成管事業再編費用					923		
8 その他		1,634	5,891	0.9	3,352	8,204	1.2
経常利益			64,733	9.6		81,032	11.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5				2,834		
2 関係会社貸倒引当金 戻入益		5,048					
3 企業年金制度改訂に 伴う利益		3,786	8,834	1.3		2,834	0.4
特別損失							
1 関係会社株式評価損等	7	3,604			3,697		
2 石綿健康被害救済金等	8				3,393		
3 建材事業再編費用		2,163	5,767	0.9		7,090	1.0
税引前当期純利益			67,800	10.0		76,776	11.1
法人税、住民税及び 事業税		11,132			9,483		
法人税等調整額		13,481	24,613	3.6	19,663	29,146	4.2
当期純利益			43,186	6.4		47,630	6.9
前期繰越利益			28,188			26,865	
利益による自己株式 消却額			23,880			36,335	
中間配当額			3,967			5,264	
当期末処分利益			43,527			32,895	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第115期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第116期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		358,173	70.3	365,846	71.2
労務費		53,817	10.5	51,356	10.0
経費		97,650	19.2	96,491	18.8
当期総製造費用		509,641	100.0	513,694	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,001		14,720	
合計		522,643		528,415	
他勘定へ振替高		580		566	
仕掛品期末たな卸高		14,720		18,497	
当期製品・半製品 製造原価		507,342		509,352	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	(第115期)	(第116期)
外注加工費	33,961百万円	34,862百万円
研究開発費	20,807百万円	20,755百万円
減価償却費	9,169百万円	7,334百万円

- 2 原価計算方法 産業インフラ部門(パルプ事業を除く)及び機械部門(電装機器事業の一部を除く)は組別総合原価計算を、産業インフラ部門のパルプ事業、機械部門の電装機器事業の一部並びに環境エンジニアリング部門は個別原価計算を、実施しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第115期 (平成17年6月24日)		第116期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			43,527		32,895
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		8	8	31	31
合計			43,536		32,927
利益処分数額					
1 配当金		6,504		7,799	
2 取締役賞与金		167		171	
3 任意積立金					
別途積立金		10,000	16,671	18,400	26,370
次期繰越利益			26,865		6,557

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

会計方針

項目	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左

項目	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会において決議しました。また、同総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、重任した取締役・監査役に対して打切り支給すること及びその支給を当該対象者の退任時とすることを同総会において決議しました。</p> <p>この決議による打ち切り支給額276百万円は、貸借対照表上「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ対象 当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。	ヘッジ対象 同左

表示方法の変更

第115期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第116期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
投資事業有限責任組合への出資(前期905百万円、当期788百万円)について、前期までは「出資金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当期末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。	

(貸借対照表関係)

番号	第115期 (平成17年 3月31日)	第116期 (平成18年 3月31日)																										
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(資産の部) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,257百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td style="text-align: right;">30,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,725百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	3,539百万円	売掛金	92,257百万円	固定化債権	30,544百万円	(負債の部) 支払手形	201百万円	買掛金	8,759百万円	預り金	13,725百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(資産の部) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td style="text-align: right;">14,446百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	3,466百万円	売掛金	102,474百万円	(負債の部) 預り金	14,446百万円								
(資産の部) 受取手形	3,539百万円																											
売掛金	92,257百万円																											
固定化債権	30,544百万円																											
(負債の部) 支払手形	201百万円																											
買掛金	8,759百万円																											
預り金	13,725百万円																											
(資産の部) 受取手形	3,466百万円																											
売掛金	102,474百万円																											
(負債の部) 預り金	14,446百万円																											
2	<p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,931,000千株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 1,340,808千株</p>	<p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,874,700千株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 1,299,869千株</p>																										
3	当社が保有する自己株式数は普通株式39,965千株です。	当社が保有する自己株式数は普通株式23千株です。																										
4		減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																										
5	財務諸表等規則第32条第10号の債権です。	同左																										
6	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店12社</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタリテックス</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本クボタ住建</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員等の金融機関からの住宅資金借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,754百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 217百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店12社	357百万円	クボタリテックス	2,800百万円	東日本クボタ住建	1,000百万円	クボタメタル Corp.	809百万円	その他28社	1,158百万円	計	6,125百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店 9社</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタリテックス</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 178百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店 9社	135百万円	クボタリテックス	2,734百万円	クボタメタル Corp.	839百万円	その他26社	1,168百万円	計	4,877百万円
保証先	金額																											
農業機械販売会社及び特約店12社	357百万円																											
クボタリテックス	2,800百万円																											
東日本クボタ住建	1,000百万円																											
クボタメタル Corp.	809百万円																											
その他28社	1,158百万円																											
計	6,125百万円																											
保証先	金額																											
農業機械販売会社及び特約店 9社	135百万円																											
クボタリテックス	2,734百万円																											
クボタメタル Corp.	839百万円																											
その他26社	1,168百万円																											
計	4,877百万円																											

番号	第115期 (平成17年3月31日)	第116期 (平成18年3月31日)
	<p>(3) その他 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成17年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>	<p>(3) その他 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成18年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p> <p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外装材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(肺に起こる癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、支払いを開始しました。この見舞金(弔慰金)は、旧工場から一定の距離の範囲内に特定の期間居住または勤務しており、かつ、過去に石綿を取扱った職業歴のないことが支払いのための条件となります。また、平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設し、追加的支払を行うことを決定しました。この新たな対策は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して以下の法定外の補償を行っております。</p>

番号	第115期 (平成17年3月31日)	第116期 (平成18年3月31日)
		<ul style="list-style-type: none"> ・石綿に起因する労災療養補償が認定された時点で支払われる石綿疾病補償金の支払い ・療養中に亡くなり、労災遺族補償が認定された場合に遺族の方に支払われる石綿遺族補償金の支払い ・その他、療養費の実費や休業中の給与に関する支援等 <p>アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受け、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定、平成18年3月27日に施行されました。この法律は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を迅速に救済する目的で制定された法律です。この法律に基づき、救済給付のための石綿健康被害救済基金が環境再生保全機構によって設立され、同法に基づく救済の対象者として認定され次第、給付の支給が開始されます。救済給付を支出する石綿健康被害救済基金は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による具体的な負担額については現在政府の検討段階にあり、平成18年度に決定され平成19年度から徴収される見込みとなっています。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる「救済金」及び「見舞金(弔慰金)」が含まれております。</p> <p>また、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、平成18年3月末のアスベスト関連の未払金は3,726百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はなく、アスベスト新法に関わる当社の負担額も未確定ですので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、従業員や工場周辺住民の方のアスベスト健康被害に関する訴訟は現時点では提起されていないものの今後提訴される可能性も否定はできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。</p>
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,002百万円です。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は109,195百万円です。</p>

(損益計算書関係)

番号	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,436百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,345百万円
2	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 231,899百万円 受取配当金 1,054百万円 受取特許権使用料 2,754百万円	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 265,799百万円 受取特許権使用料 3,160百万円
3	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 17百万円 その他 1,441百万円 計 1,458百万円	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 149百万円 その他 934百万円 計 1,084百万円
4	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 5,598百万円 2 荷造運送費 23,162百万円 3 支払保管料 2,698百万円 4 販売手数料 9,676百万円 5 旅費交通費 3,353百万円 6 貸倒引当金繰入額 374百万円 7 給料賃金諸手当 22,046百万円 8 退職給付引当金繰入額 3,412百万円 9 福利費 6,223百万円 10 通信費 643百万円 11 減価償却費 1,792百万円 12 研究開発費 628百万円 13 その他 34,338百万円 販売費に属する費用 約88% 一般管理費に属する費用 約12%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,660百万円 2 荷造運送費 21,796百万円 3 支払保管料 1,756百万円 4 販売手数料 9,069百万円 5 旅費交通費 2,992百万円 6 給料賃金諸手当 21,198百万円 7 退職給付引当金繰入額 2,961百万円 8 福利費 6,025百万円 9 通信費 507百万円 10 減価償却費 1,503百万円 11 研究開発費 589百万円 12 その他 31,692百万円 販売費に属する費用 約87% 一般管理費に属する費用 約13%
5	固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	同左
6	固定資産廃却損の主なものは機械及び装置の廃却によるものです。	同左
7	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額310百万円を含んでおります。	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額2,014百万円を含んでおります。
8		石綿健康被害救済金等は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金)です。なお、これらの概要は「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載しております。

(リース取引関係)

第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	8,624	1,624	10,248	取得価額 相当額	9,440	1,565	11,006
減価償却 累計額相当額	4,200	805	5,005	減価償却 累計額相当額	3,786	717	4,503
期末残高 相当額	4,424	818	5,243	期末残高 相当額	5,654	848	6,502
なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,572百万円				3,044百万円			
1年超				1年超			
2,670百万円				3,458百万円			
合計				合計			
5,243百万円				6,502百万円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
3,177百万円				3,048百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第115期 (平成17年3月31日)		第116期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	14,090百万円		1,670百万円
	未払賞与		未払賞与
	4,993百万円		4,709百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	24,380百万円		19,921百万円
	投資有価証券・関係会社株式評価損		投資有価証券・関係会社株式評価損
	18,656百万円		15,325百万円
	その他		その他
	6,907百万円		7,261百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	69,028百万円		48,889百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸方原価差額		貸方原価差額
	962百万円		564百万円
	その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金
	37,594百万円		74,635百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	56百万円		34百万円
	その他		その他
	90百万円		33百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	38,703百万円		75,268百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	30,325百万円		26,379百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.5%		0.6%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.2%		0.1%
	間接外国税額控除		間接外国税額控除
	1.1%		0.3%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	3.1%		2.1%
	その他		その他
	0.5%		0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.3%		38.0%

(1株当たり情報)

	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	305円79銭	372円80銭
1株当たり当期純利益	32円50銭	36円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円73銭	36円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	43,186	47,630
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	167	171
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	167	171
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	43,019	47,459
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,323,551	1,304,491
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 調整額(百万円)	148	49
(うち支払利息(税額相当 額控除後)(百万円))	148	49
普通株式増加数(千株)	36,909	10,831
(うち転換社債(千株))	36,909	10,831

(重要な後発事象)

第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年6月23日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成18年6月26日から平成18年9月19日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	36	34,825
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37	48,878
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15	27,369
		(株)広島銀行	1,959	1,369
		住友信託銀行(株)	21,984	29,942
		富士火災海上保険(株)	4,604	2,242
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	6,910
		新日本製鐵(株)	4,280	1,951
		合同製鐵(株)	1,566	1,266
		カミズエンジン Co., Inc.	799	9,873
		月島機械(株)	1,963	3,081
		三洋電機(株)	5,412	1,748
		NTN(株)	1,616	1,507
		デンヨー(株)	500	871
		大和ハウス工業(株)	609	1,242
		信越化学工業(株)	464	2,968
		日清食品(株)	275	1,001
		(株)カネカ	693	977
		三菱商事(株)	1,714	4,594
		住友商事(株)	2,354	3,945
		(株)山善	1,055	930
		(株)大丸	650	1,127
		大阪瓦斯(株)	15,629	6,689
		西部瓦斯(株)	5,863	1,618
		東邦瓦斯(株)	7,197	3,418
		阪神電気鉄道(株)	1,779	1,761
		三菱地所(株)	1,052	2,935
		(株)フェローテック	1,200	972
		その他173銘柄	39,857	21,323
計		133,503	228,344	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SB Equity Securities(Cayman) Limited 優先出資証券	50	5,000
		MPC(Cayman)2Limited 優先出資証券	10	1,000
		出資証券(2 銘柄)		57
		投資事業有限責任組合(4 銘柄)		273
計			6,331	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,820	1,248	4,373	131,695	91,494	3,305 (7)	40,201
構築物	26,566	251	395	26,423	20,409	541 (22)	6,014
機械及び装置	221,557	4,940	37,034	189,464	163,060	5,325 (117)	26,403
車両運搬具	960	55	98	916	776	45	140
工具器具備品	57,732	1,651	13,023	46,359	41,717	1,497 (32)	4,642
土地	73,494	1,224	1,424	73,294			73,294
建設仮勘定	1,034	9,579	8,456	2,157			2,157
有形固定資産計	516,166	18,951	64,806	470,311	317,458	10,715 (179)	152,853
無形固定資産							
特許権				5	2	2	3
借地権				25			25
商標権				5	3	1 (0)	1
ソフトウェア				7,347	4,097	1,423 (7)	3,249
施設利用権				285	58	7	226
無形固定資産計				7,668	4,161	1,434 (8)	3,506
長期前払費用	1,108	68	287	890	362	273 (7)	527
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(堺製造所他) 5,034百万円

ダクティル鉄管製造設備(京葉工場他) 1,169百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

(機械及び装置)

合成管製造設備(ビニルパイプ工場他) 22,110百万円

住宅建材製造設備(鹿島工場他) 8,347百万円

(工具器具備品)

合成管製造設備(ビニルパイプ工場他) 10,137百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注2) (百万円)		78,156	5,913		84,070
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2、3) (千株)	(1,340,808)	(15,360)	(56,300)	(1,299,869)
	普通株式(注2) (百万円)	78,156	5,913		84,070
	計 (千株)	(1,340,808)	(15,360)	(56,300)	(1,299,869)
	計 (百万円)	78,156	5,913		84,070
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金(注2) (百万円)	67,159	5,898		73,057
	その他資本剰余金 自己株式処分差益(注4) (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	67,159	5,898		73,058
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	19,539			19,539
	任意積立金				
	特別償却準備金(注5) (百万円)	91		8	82
	別途積立金(注5) (百万円)	155,942	10,000		165,942
計 (百万円)	175,572	10,000	8	185,564	

- (注) 1 当期末における自己株式数は23千株です。
 2 当期増加額は転換社債の株式への転換によるものです。
 3 当期減少額は自己株式の消却によるものです。
 4 当期増加額は自己株式の処分によるものです。
 5 当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38,848	2,664	28,904	(注1) 310	12,297
製品保証引当金	1,100	3,665	1,100		3,665
役員退職慰労引当金	528		(注2) 528		
債務保証損失引当金	254	7		(注3) 42	219

- (注) 1 一般債権について貸倒実績率に基づき洗替を行ったことによる取崩額です。
 2 平成17年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。同総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額は「その他の固定負債」に含めて計上しております。
 3 引当対象会社の財政状態を勘案した損失負担見積額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	1,609
普通預金	49,730
通知預金	100
その他	2
計	51,442
合計	51,474

受取手形

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	4,718
富士機材(株)	4,621
安田(株)	4,090
渡辺パイプ(株)	3,038
(株)五十嵐商会	1,203
その他	19,129
合計	36,802

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	36,802	9,881	8,392	9,587	8,941
比率(%)	100.0	26.8	22.8	26.1	24.3

売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	38,620
全国農業協同組合連合会	13,026
クボタエンジンアメリカ Corp.	12,655
クボタヨーロッパ S.A.S.	8,309
丸紅(株)	6,016
その他	173,436
合計	252,065

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
251,645	715,833	715,413	252,065	73.9	4.2

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
農業機械・エンジン	12,672
建設機械	854
その他の機械	1,871
ダクティル鉄管	7,237
その他のパイプ	2,240
産業用鋳物・素材	3,427
計	28,302
半製品	
農業機械サービス部品他	9,277
仕掛品	
農業機械・エンジン	6,975
バルブ	1,775
環境エンジニアリング	5,428
その他	4,317
計	18,497
原材料	
主副原料	1,269
粗材料	901
買入部品他	3,866
計	6,037
貯蔵品	
補助材料他	1,238

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU.S.A., Inc.	25,953
クボタシーアイ(株)	4,671
クボタ松下電工外装(株)	4,020
ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.	2,643
クボタヨーロッパ S.A.S.	1,603
その他	12,420
合計	51,313

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)デリカ	600
北海道みのる販売(株)	386
スガノ農機(株)	228
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	201
大成化工機(株)	192
その他	6,684
合計	8,293

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	8,293	1,762	1,618	2,316	2,596
比率(%)	100.0	21.3	19.5	27.9	31.3

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	5,508
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	2,944
ボッシュ(株)	2,442
カタバ工業(株)	2,186
クボタ空調(株)	1,923
その他	139,738
合計	154,743

長期借入金

用途	金額(百万円)	平均利率(%)(注2)
関係会社貸付(注1)	26,600	0.64
当社運転資金	37,863	0.78
合計	64,463	

- (注) 1 グループファイナンス用資金の借入です。
2 期末残高の加重平均利率を記載しております。

(3) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(ロ) 訴訟等

「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月11日
平成17年6月10日
平成17年7月13日
平成17年8月10日
平成17年9月13日
平成17年10月12日
平成17年11月10日
平成17年12月7日
平成18年1月11日
平成18年2月3日
平成18年3月8日
平成18年4月11日
平成18年5月10日
平成18年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月24日
平成17年12月22日
平成18年3月27日
平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第116期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成18年2月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づくもの | | 平成18年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の
訂正報告書 | (第115期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第116期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第115期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
----------------	-------	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良	延英
----------------	-------	-----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
----------------	-------	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良	延英
----------------	-------	-----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
----------------	-------	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良 延 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。